

令和3年度

河内長野市決算審査等意見書

河内長野市監査委員

目 次

令和3年度河内長野市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について	1
一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見	2
1. 各会計決算の総括	3
2. 一般会計	17
3. 特別会計	50
4. 財産に関する調書	66
基金の運用状況に関する審査意見	73
むすび	74
令和3年度河内長野市公営企業会計決算審査意見について	81
水道事業会計決算等の審査意見	82
むすび	102
下水道事業会計決算の審査意見	107
むすび	124
令和3年度河内長野市財政健全化及び経営健全化審査意見について	127
財政健全化審査意見	128
経営健全化審査意見	130

- (注) 1 文中及び各表中で用いる比率は、原則として小数第2位又は第3位を四捨五入し、第1位又は第2位まで表示したので合計が内訳の計と一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」・・・該当数値のないもの又は算出不可能なもの
 - 「△」・・・比較増減で負数のもの
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
- 3 文中のポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である。

河長監第32号
令和4年8月15日

河内長野市長 島田智明様

河内長野市監査委員 村治規行

河内長野市監査委員 橋上和美

**令和3年度河内長野市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について**

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度河内長野市各会計歳入歳出決算及び附属書類並びに地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況に関する調書を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和3年度河内長野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算の審査意見

第1 審査の対象

1. 各会計歳入歳出決算

1. 令和3年度 河内長野市 一般会計歳入歳出決算
2. 令和3年度 河内長野市 国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
3. 令和3年度 河内長野市 土地取得特別会計歳入歳出決算
4. 令和3年度 河内長野市 部落有財産特別会計歳入歳出決算
5. 令和3年度 河内長野市 介護保険特別会計歳入歳出決算
6. 令和3年度 河内長野市 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2. 附 属 書 類

1. 令和3年度 河内長野市各会計歳入歳出決算事項別明細書
2. 令和3年度 河内長野市各会計実質収支に関する調書
3. 令和3年度 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年6月17日から令和4年8月4日まで

第3 審査の手続

市長から送付された各会計決算書及び附属書類が、関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認、関係諸帳簿等によって計数の照合を行い、関係各部署から決算についての説明を聴取するとともに、予算の執行が法令等の規定に基づきなされたかなどの適否を、必要と認めた手続により審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び附属書類は、地方自治法その他関係法令等の規定に準拠して作成されており、記載された計数は関係各部署から提出された関係諸帳簿等その他証書類と符号し、いずれも正確なものと認められた。

また、各会計歳入歳出予算の執行状況及び財務に関する事務処理も、関係各部署から提出された関係諸帳簿等その他証書類により審査し、適正になされているものと認められた。

1. 各会計決算の総括

(1) 決算規模

① 総計決算額

本年度の一般会計及び特別会計をあわせた総計決算額は

歳入	664億 350万8,343円
一般会計	404億9,762万2,147円
特別会計	259億 588万6,196円
歳出	660億1,922万7,107円
一般会計	404億3,587万9,665円
特別会計	255億8,334万7,442円
差引残額	3億8,428万1,236円 である。

② 純計決算額

総計決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰入・繰出金31億7,000万8,165円が重複計上されているので、この金額を控除した本年度の純計決算額は

歳入	632億3,350万 178円
一般会計	404億9,762万2,147円
特別会計	227億3,587万8,031円
歳出	628億4,921万8,942円
一般会計	372億6,587万1,500円
特別会計	255億8,334万7,442円
差引残額	3億8,428万1,236円 である。

一般会計・特別会計の決算規模は、〔表1〕のとおりである。

(2) 決算収支

一般会計と特別会計をあわせた総計決算収支における差引残額は3億8,428万1,236円の黒字であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源4,226万971円を差し引いた本年度の実質収支は3億4,202万265円の黒字である。

さらに、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額3億491万8,420円を差し引いた単年度収支は、3,710万1,845円の黒字となっている。

総計決算収支の状況及び年度別比較は、〔表2〕、〔表3〕のとおりである。

(3) 予算の執行状況

本年度の当初予算額は、634億4,793万9千円で、補正予算において67億3,324万5千円を増額し、前年度からの繰越額7億6,525万4,236円を加えた予算現額は709億4,643万8,236円となっている。

総計予算現額の状況は、〔表4〕のとおりである。

本年度の歳入決算額664億350万8,343円は、前年度の決算額731億3,199万5,401円に比べ67億2,848万7,058円(9.2%)減少し、予算現額に対する比率は93.6%、調定額に対する比率は99.1%となっている。

不納欠損額4,618万7,169円は、前年度の6,636万7,877円に比べ2,018万708円(30.4%)減少している。また、収入未済額5億2,480万1,268円は、前年度の6億1,825万9,813円に比べ9,345万8,545円(15.1%)減少している。

総計歳入予算の執行状況及び総計歳入決算の前年度比較は、〔表5〕、〔表6〕のとおりである。

本年度の歳出決算額660億1,922万7,107円は、前年度の決算額727億7,889万3,890円に比べ67億5,966万6,783円(9.3%)減少し、予算現額709億4,643万8,236円に対する執行率は93.1%となっている。また、翌年度への繰越額10億363万8,740円は前年度の7億6,525万4,236円に比べ2億3,838万4,504円(31.2%)増加し、不用額39億2,357万2,389円は前年度の34億1,937万3,684円に比べ5億419万8,705円(14.7%)増加している。

総計歳出予算の執行状況及び総計歳出決算の前年度比較は、〔表7〕、〔表8〕のとおりである。

表1 一般会計・特別会計の決算規模

(単位：円)

区分	歳入			歳出			差引残額	
	総計決算額	控除額	純計決算額	総計決算額	控除額	純計決算額	総計決算額	純計決算額
一般会計	40,497,622,147	0	40,497,622,147	40,435,879,665	3,170,008,165	37,265,871,500	61,742,482	3,231,750,647
国民健康保険 事業勘定会計	12,750,767,506	1,081,311,340	11,669,456,166	12,719,308,520	0	12,719,308,520	31,458,986	Δ1,049,852,354
土地取得会計	89,002,487	62,079,987	26,922,500	89,002,487	0	89,002,487	0	Δ62,079,987
部落有財産会計	9,963	0	9,963	9,963	0	9,963	0	0
介護保険会計	10,762,086,741	1,650,436,676	9,111,650,065	10,535,757,901	0	10,535,757,901	226,328,840	Δ1,424,107,836
後期高齢者医療会計	2,304,019,499	376,180,162	1,927,839,337	2,239,268,571	0	2,239,268,571	64,750,928	Δ311,429,234
小計	25,905,886,196	3,170,008,165	22,735,878,031	25,583,347,442	0	25,583,347,442	322,538,754	Δ2,847,469,411
合計	66,403,508,343	3,170,008,165	63,233,500,178	66,019,227,107	3,170,008,165	62,849,218,942	384,281,236	384,281,236

(注) 控除額とは、歳入 … 繰入額
歳出 … 繰出額

表2 総計決算収支の状況 (単位：円)

区分	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 E=C-D	単年度収支 F
一 一般会計	40,497,622,147	40,435,879,665	61,742,482	42,260,971	19,481,511	2,618,604
国民健康保険事業勘定会計	12,750,767,506	12,719,308,520	31,458,986	0	31,458,986	15,254,227
土地取得会計	89,002,487	89,002,487	0	0	0	0
部落有財産会計	9,963	9,963	0	0	0	0
下水道事業会計	0	0	0	0	0	294,665,568
介護保険険会計	10,762,086,741	10,535,757,901	226,328,840	0	226,328,840	16,322,835
後期高齢者医療会計	2,304,019,499	2,239,268,571	64,750,928	0	64,750,928	2,906,179
小計	25,905,886,196	25,583,347,442	322,538,754	0	322,538,754	34,483,241
合計	66,403,508,343	66,019,227,107	384,281,236	42,260,971	342,020,265	37,101,845

表3 総計決算収支の年度別比較表 (単位：円)

区分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
一 一般会計	65,045,998	61,742,482	16,862,907	19,481,511	3,825,790	2,618,604
特別会計	288,055,513	322,538,754	288,055,513	322,538,754	59,201,730	34,483,241
合計	353,101,511	384,281,236	304,918,420	342,020,265	63,027,520	37,101,845

表4 総計予算現額の状況 (単位：円)

区分	当初予算額 A	補正予算額 B	継続費及び 繰越事業費繰越額 C	予算現額 D=A+B+C
一 一般会計	36,897,000,000	6,271,201,000	765,254,236	43,933,455,236
国民健康保険事業勘定会計	12,836,438,000	157,178,000	0	12,993,616,000
土地取得会計	119,003,000	0	0	119,003,000
部落有財産会計	11,000	0	0	11,000
介護保険会社計	11,288,410,000	304,830,000	0	11,593,240,000
後期高齢者医療会社計	2,307,077,000	36,000	0	2,307,113,000
小計	26,550,939,000	462,044,000	0	27,012,983,000
合計	63,447,939,000	6,733,245,000	765,254,236	70,946,438,236

表5 総計歳入予算の執行状況 (単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E = B - C - D	予算に 対する 比率	調定に 対する 比率
一 一般会計	43,933,455,236	40,832,672,979	40,497,622,147	18,816,877	316,233,955	92.2	99.2
国民健康保険事業勘定会計	12,993,616,000	12,966,579,319	12,750,767,506	23,211,021	192,600,792	98.1	98.3
土地取得会計	119,003,000	89,002,487	89,002,487	0	0	74.8	100.0
部落有財産会計	11,000	9,963	9,963	0	0	90.6	100.0
介護保険険会 計	11,593,240,000	10,778,335,513	10,762,086,741	3,593,759	12,655,013	92.8	99.8
後期高齢者医療会 計	2,307,113,000	2,307,896,519	2,304,019,499	565,512	3,311,508	99.9	99.8
小計	27,012,983,000	26,141,823,801	25,905,886,196	27,370,292	208,567,313	95.9	99.1
合計	70,946,438,236	66,974,496,780	66,403,508,343	46,187,169	524,801,268	93.6	99.1

表6 総計歳入決算の前年度比較表 (単位：円・%)

区分	令和2年度 A	令和3年度 B	比較増減 (B-A)	
			増減額	増減率
一 一般会計	47,845,591,837	40,497,622,147	Δ7,347,969,690	Δ15.4
国民健康保険事業勘定会計	12,463,828,722	12,750,767,506	286,938,784	2.3
特別土地取得会計	89,332,561	89,002,487	Δ330,074	Δ0.4
別部 有財産会計	2,204,942	9,963	Δ2,194,979	Δ99.5
会 介 護 保 険 会 計	10,455,288,260	10,762,086,741	306,798,481	2.9
計 後 期 高 齢 者 医 療 会 計	2,275,749,079	2,304,019,499	28,270,420	1.2
小 計	25,286,403,564	25,905,886,196	619,482,632	2.4
合 計	73,131,995,401	66,403,508,343	Δ6,728,487,058	Δ9.2

表7 総計歳出予算の執行状況 (単位：円・%)

区分	分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率
一	一般会計	43,933,455,236	40,435,879,665	1,003,638,740	2,493,936,831	92.0
特別	国民健康保険事業勘定会計	12,993,616,000	12,719,308,520	0	274,307,480	97.9
	土地取得会計	119,003,000	89,002,487	0	30,000,513	74.8
会計	部落有財産会計	11,000	9,963	0	1,037	90.6
	介護保険険会計	11,593,240,000	10,535,757,901	0	1,057,482,099	90.9
	後期高齢者医療会計	2,307,113,000	2,239,268,571	0	67,844,429	97.1
	小計	27,012,983,000	25,583,347,442	0	1,429,635,558	94.7
合計		70,946,438,236	66,019,227,107	1,003,638,740	3,923,572,389	93.1

表8 総計歳出決算の前年年度比較表 (単位：円・%)

区分	令和2年度 A	令和3年度 B	比較増減 (B-A)	
			増減額	増減率
一 一般会計	47,780,545,839	40,435,879,665	Δ7,344,666,174	Δ15.4
国民健康保険事業勘定会計	12,447,623,963	12,719,308,520	271,684,557	2.2
特別土地取得会計	89,332,561	89,002,487	Δ330,074	Δ0.4
別部 有財産会計	2,204,942	9,963	Δ2,194,979	Δ99.5
会 介 護 保 険 会 計	10,245,282,255	10,535,757,901	290,475,646	2.8
計 後 期 高 齢 者 医 療 会 計	2,213,904,330	2,239,268,571	25,364,241	1.1
小 計	24,998,348,051	25,583,347,442	584,999,391	2.3
合 計	72,778,893,890	66,019,227,107	Δ6,759,666,783	Δ9.3

(4) 普通会計における財政状況

① 決算収支

本年度の普通会計における決算収支は

歳入総額	405億	997万2千円
歳出総額	404億4,823万	円
差引残額	6,174万2千円	

となっている。

この差引残額には翌年度へ繰り越すべき財源4,226万1千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は1,948万1千円となる。

さらに、この実質収支額から前年度の実質収支額1,686万2千円を差し引いた単年度収支は261万9千円の黒字となっている。

普通会計決算収支の推移は、次表のとおりである。

表9 普通会計決算収支の推移 (単位：千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較増減率		
				元/30	2/元	3/2
歳入総額 A	35,195,908	47,858,241	40,509,972	4.0	36.0	△15.4
歳出総額 B	35,144,580	47,793,196	40,448,230	4.3	36.0	△15.4
歳入歳出差引額 A - B = C	51,328	65,045	61,742	△63.1	26.7	△5.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	38,291	48,183	42,261	△72.4	25.8	△12.3
実質収支 C - D = E	13,037	16,862	19,481	5,668.6	29.3	15.5
単年度収支 当年度E - 前年度E	12,811	3,825	2,619	-	-	-

(「地方財政状況調査表」に基づく資料によるものである。)
 (注) 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

② 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年の平均値をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強くなるとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされる。

本年度は0.608となっており、前年度より0.020ポイント低下している。

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

表10 財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政需要額		16,878,951	17,423,805	18,205,058
基準財政収入額		10,483,028	10,925,354	10,482,923
財政力指数	単年度	0.621	0.627	0.576
	3カ年平均	0.631	0.628	0.608

- (注) 1. 基準財政需要額及び基準財政収入額は錯誤措置額を除く。
2. 3カ年平均とは当該年度を含む過去3カ年の平均値

③ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の水準を判断する比率であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、地方公共団体の財政規模やその年度の景況などによって影響されるので一概には言えないが、概ね3～5%程度が望ましいとされている。本市の本年度では約6億5千万～11億円の実質収支額が望ましい。

本年度の実質収支比率は0.09%となっており、前年度より0.01ポイント上昇している。

実質収支比率の推移は、〔表11〕のとおりである。

表11 実質収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質収支額	13,037	16,862	19,481
標準財政規模	20,927,503	21,603,013	22,484,206
実質収支比率	0.06	0.08	0.09

④ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が高いほど新たな財政需要に対応できる余地が少なく、財政の弾力性が失われることとなる。

本年度の経常経費充当一般財源等は212億6,206万円で、前年度の209億7,760万円に比べ2億8,446万円増加している。

これは主に、物件費、公債費、人件費が減少したものの、扶助費、維持補修費、繰出金などが増加したためである。

本年度の経常一般財源等は229億9,183万9千円で、経常経費に充当された比率すなわち経常収支比率は92.5%となり、前年度の98.6%に比べ6.1ポイント低下（改善）している。

また、臨時財政対策債の発行額13億760万円を経常一般財源等から除いた経常収支比率は98.1%となり、前年度の102.1%に比べ4.0ポイント低下（改善）している。

経常収支比率の推移は、〔表12〕のとおりである。

(単位：千円・%)

表12 経常収支比率の推移

区分	平成元年度			令和2年度			令和3年度		
	経常経費	うち経常経費充当 一般財源等 A	充当率 A/B	経常経費	うち経常経費充当 一般財源等 A	充当率 A/B	経常経費	うち経常経費充当 一般財源等 A	充当率 A/B
人件費	5,896,819	5,336,606	(26.6)	6,005,972	5,435,841	(26.5)	6,062,298	5,417,412	(25.0)
物件費	4,553,160	3,928,869	(19.6)	4,520,418	3,899,640	(19.0)	4,488,142	3,837,795	(17.7)
維持補修費	125,660	118,398	(0.6)	114,651	105,191	(0.5)	171,738	161,868	(0.7)
扶助費	10,641,353	3,033,691	(15.1)	10,650,332	2,773,752	(13.5)	10,629,704	3,044,770	(14.0)
補助費等	2,374,698	2,112,258	(10.5)	2,418,109	2,179,183	(10.6)	2,448,919	2,212,906	(10.2)
公債費	3,181,676	3,132,006	(15.6)	3,134,302	3,083,554	(15.0)	3,080,138	3,033,484	(14.0)
繰出金	4,240,067	3,406,131	(17.0)	4,393,110	3,500,439	(17.0)	4,460,128	3,553,825	(16.4)
合計	31,013,433	21,067,959	(105.1)	31,236,894	20,977,600	(102.1)	31,341,067	21,262,060	(98.1)
経常一般財源等		(20,040,011)			(20,542,720)			(21,684,239)	
B		21,238,511			21,275,820			22,991,839	
経常一般財源等 対前年度比	元/30	(101.8)	2/元	(102.5)	3/2	(105.6)		108.1	

令和元年度 () 内の数値は、臨時財政対策債 11億9,850万円を経常一般財源等から除いた経常収支比率
令和2年度 () 内の数値は、臨時財政対策債 7億3,310万円を経常一般財源等から除いた経常収支比率
令和3年度 () 内の数値は、臨時財政対策債 13億760万円を経常一般財源等から除いた経常収支比率

⑤ 公債費に関する状況

公債費の本年度末現在高は290億6,342万円となっており、前年度の297億5,995万2千円に比べ6億9,653万2千円(2.3%)減少している。

公債費に関する状況の推移は、〔表13〕のとおりである。

表13 公債費に関する状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較増減率		
				元/30	2/元	3/2
前年度末現在高 A	31,370,007	30,875,535	29,759,952	Δ1.6	Δ1.6	Δ3.6
本年度発行額 B	2,507,500	1,860,598	2,260,600	3.2	Δ25.8	21.5
本年度元利償還額	3,187,164	3,134,191	3,080,007	1.2	Δ1.7	Δ1.7
(内訳) 元金 C	3,001,972	2,976,181	2,957,132	2.4	Δ0.9	Δ0.6
利子	185,192	158,010	122,875	Δ14.7	Δ14.7	Δ22.2
本年度末現在高 A+B-C	30,875,535	29,759,952	29,063,420	Δ1.6	Δ3.6	Δ2.3

⑥ 債務負担行為の状況

債務負担行為は、将来にわたる債務を負担する行為であるが、本年度に設定された限度額のうち、本年度の支出額は14億6,756万6千円となっている。

また、翌年度以降の支出予定額は、34億6,136万円となっている。

債務負担行為の状況は、〔表14〕のとおりである。

表14 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度		
	限度額	支出額	翌年度以降 支出予定額
物件の購入等に係るもの	-	-	-
債務保証又は損失補償 に係るもの	-	-	-
そ の 他	5,875,224	1,467,566	3,461,360
合 計	5,875,224	1,467,566	3,461,360
実質的な債務負担に係るもの	-	-	-
再 計	5,875,224	1,467,566	3,461,360

2. 一般会計

本年度の予算現額 439億3,345万5,236円に対する決算額は

歳入 404億9,762万2,147円
 歳出 404億3,587万9,665円
 差引残額 6,174万2,482円

であるが、この差引残額には翌年度へ繰り越すべき財源として4,226万971円が含まれており、これを差し引いた実質収支は1,948万1,511円の黒字である。

さらに、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額1,686万2,907円を差し引いた単年度収支は261万8,604円の黒字となっている。

翌年度繰越事業の状況は、〔表15〕のとおりである。

表15 翌年度繰越事業の状況

(単位：円)

区分	事業名	繰越額	繰り越すべき財源
繰越明許費	住民記録システム改修事業	6,248,000	0
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	829,663,199	0
	民間保育所整備費補助事業	20,424,000	69,000
	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	21,036,570	0
	荒滝キャンプ場給水設備整備事業	1,156,100	1,156,100
	ふるさと農道整備事業	12,250,000	1,250,000
	林業総合センターバリアフリートイレ等設置事業	6,613,000	6,613,000
	公園遊具等安全対策事業	14,900,000	0
	小学校感染症対策事業	15,300,000	7,650,000
	中学校感染症対策事業	7,650,000	3,825,000
	農地・農業用施設災害復旧事業	2,200,000	0
	公共施設災害復旧事業	16,786,971	86,971
計		954,227,840	20,650,071
事故繰越し	トンネル照明施設更新事業	49,410,900	21,610,900
計		49,410,900	21,610,900
合計		1,003,638,740	42,260,971

年度別決算収支の状況は、〔表16〕のとおりである。

表16 年度別決算収支の状況

(単位：円)

区分	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 E=C-D	前年度 実質収支 F	単年度収支 E-F
平成28年度	34,744,376,647	34,665,417,750	78,958,897	61,740,975	17,217,922	139,861,393	Δ122,643,471
平成29年度	33,590,274,465	33,470,812,921	119,461,544	81,845,414	37,616,130	17,217,922	20,398,208
平成30年度	33,863,044,687	33,724,118,104	138,926,583	138,699,980	226,603	37,616,130	Δ37,389,527
平成元年度	35,214,423,472	35,163,094,745	51,328,727	38,291,610	13,037,117	226,603	12,810,514
令和2年度	47,845,591,837	47,780,545,839	65,045,998	48,183,091	16,862,907	13,037,117	3,825,790
令和3年度	40,497,622,147	40,435,879,665	61,742,482	42,260,971	19,481,511	16,862,907	2,618,604

(1) 歳入

① 概要

本年度の歳入決算額は、404億9,762万2,147円で、予算現額439億3,345万5,236円に対する収入率は92.2%、調定額408億3,267万2,979円に対する収入率は99.2%となっている。

また、不納欠損額が1,881万6,877円、収入未済額が3億1,623万3,955円生じている。

歳入予算現額の状況及び歳入予算の執行状況は、〔表17〕、〔表18〕のとおりである。

② 構成比

本年度の決算額を款別に構成比で見ると、市税116億3,148万9,784円(28.7%)、国庫支出金が102億1,698万9,225円(25.2%)、地方交付税79億5,243万円(19.6%)、府支出金31億5,441万6,079円(7.8%)、市債22億6,060万円(5.6%)、地方消費税交付金22億74万7千円(5.4%)、使用料及び手数料5億9,372万5,672円(1.5%)、寄附金5億9,267万6,633円(1.5%)、諸収入4億8,399万7,562円(1.2%)、地方譲与税2億4,937万3千円(0.6%)などの順となっている。

③ 前年度比較

本年度の決算額を前年度の決算額478億4,559万1,837円と比較すると73億4,796万9,690円(15.4%)減少している。

これを款別の決算額で見ると、増加した主なものは、地方交付税10億8,199万7千円(15.7%)、市債4億2千円(21.5%)、地方消費税交付金1億7,181万2千円(8.5%)、寄附金6,783万4,656円(12.9%)、法人事業税交付金6,240万9千円(157.9%)、地方特例交付金5,660万7千円(59.2%)などである。

一方、減少した主なものは、国庫支出金89億8,946万2,342円(46.8%)、市税3億2,158万8,609円(2.7%)、繰入金5,986万7,580円(26.5%)などである。

歳入決算の構成比及び前年度比較は、〔表19〕のとおりである。

④ 財源別構成比較

本年度の決算額を自主財源と依存財源に分類し、これを前年度の決算額と比較すると、自主財源の決算額は138億5,389万4,101円で、前年度に比べ2億4,328万1,026円(1.7%)減少している。これは、寄附金、使用料及び手数料、財産収入などが増加したものの、市税、繰入金が増加したことによるものである。

また、依存財源の決算額は266億4,372万8,046円で、前年度の決算額に比べ71億468万8,664円(21.1%)減少している。これは、地方交付税10億8,199万7千円(15.7%)、市債4億2千円(21.5%)、地方消費税交付金1億7,181万2千円(8.5%)、法人事業税交付金6,240万9千円(157.9%)、地方特例交付金5,660万7千円(59.2%)などが増加したものの、国庫支出金89億8,946万2,342円(46.8%)などが減少したことによるものである。

この結果、自主財源が収入総額に占める割合は34.2%となり、前年度の29.5%に比べ4.7ポイント高くなっている。

また、依存財源が収入総額に占める割合は65.8%となり、前年度の70.5%と比べ4.7ポイント低くなっている。

財源別構成の前年度比較は、〔表20〕のとおりである。

表17

歳入予算現額の状況

(単位：円・%)

区分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	前年度予算現額	比較増減率
市税	10,996,891,000	650,000,000	0	11,646,891,000	11,635,093,000	0.1
地方譲与税	243,800,000	0	0	243,800,000	250,000,000	Δ2.5
利子割交付金	20,700,000	0	0	20,700,000	21,500,000	Δ3.7
配当割交付金	86,900,000	0	0	86,900,000	95,300,000	Δ8.8
株式等譲渡所得割交付金	73,000,000	0	0	73,000,000	77,000,000	Δ5.2
法人事業税交付金	85,700,000	0	0	85,700,000	46,000,000	86.3
地方消費税交付金	2,024,600,000	0	0	2,024,600,000	1,890,000,000	7.1
ゴルフ場利用税交付金	17,700,000	0	0	17,700,000	18,100,000	Δ2.2
環境性能割交付金	48,800,000	0	0	48,800,000	49,700,000	Δ1.8
地方特例交付金	162,800,000	0	0	162,800,000	87,100,000	86.9
地方交付税	6,352,000,000	1,600,135,000	0	7,952,135,000	6,565,630,000	21.1
交通安全対策特別交付金	15,000,000	0	0	15,000,000	15,300,000	Δ2.0
分担金及び負担金	243,962,000	900,000	2,699,000	247,561,000	233,902,200	5.8
使用料及び手数料	640,508,000	0	0	640,508,000	639,390,000	0.2
国庫支出金	7,247,408,000	3,983,893,000	395,407,145	11,626,708,145	19,867,400,000	Δ41.5
府支出金	3,163,658,000	69,023,000	1,665,000	3,234,346,000	3,181,336,000	1.7
財産収入	289,207,000	0	0	289,207,000	237,381,000	21.8
寄附金	1,408,000,000	0	0	1,408,000,000	560,000,000	151.4
繰入金	605,512,000	127,131,000	0	732,643,000	1,287,741,000	Δ43.1
繰越金	1,000,000	15,862,000	48,183,091	65,045,091	51,328,610	26.7
諸収入	556,754,000	21,157,000	0	577,911,000	584,971,000	Δ1.2
市債	2,613,100,000	Δ196,900,000	317,300,000	2,733,500,000	3,211,600,000	Δ14.9
自動車取得税交付金	0	0	0	0	0	—
歳入合計	36,897,000,000	6,271,201,000	765,254,236	43,933,455,236	50,605,772,810	Δ13.2

表18

歳入予算の執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D	予算に 対する 比率	調定に 対する 比率
市	11,646,891,000	11,786,478,651	11,631,489,784	11,705,730	143,283,137	99.9	98.7
地方譲与税	243,800,000	249,373,000	249,373,000	0	0	102.3	100.0
利子割交付金	20,700,000	15,601,000	15,601,000	0	0	75.4	100.0
配当割交付金	86,900,000	122,683,000	122,683,000	0	0	141.2	100.0
株式等譲渡所得割交付金	73,000,000	137,323,000	137,323,000	0	0	188.1	100.0
法人事業税交付金	85,700,000	101,940,000	101,940,000	0	0	118.9	100.0
地方消費税交付金	2,024,600,000	2,200,747,000	2,200,747,000	0	0	108.7	100.0
ゴルフ場利用税交付金	17,700,000	18,590,742	18,590,742	0	0	105.0	100.0
環境性能割交付金	48,800,000	46,721,000	46,721,000	0	0	95.7	100.0
地方特例交付金	162,800,000	152,292,000	152,292,000	0	0	93.5	100.0
地方交付税	7,952,135,000	7,952,430,000	7,952,430,000	0	0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	15,000,000	14,022,000	14,022,000	0	0	93.5	100.0
分担金及び負担金	247,561,000	216,025,314	212,447,794	56,500	3,521,020	85.8	98.3
使用料及び手数料	640,508,000	611,735,985	593,725,672	0	18,010,313	92.7	97.1
国庫支出金	11,626,708,145	10,216,989,225	10,216,989,225	0	0	87.9	100.0
府支出金	3,234,346,000	3,154,416,079	3,154,416,079	0	0	97.5	100.0
財産収入	289,207,000	108,571,611	108,571,611	0	0	37.5	100.0
寄附金	1,408,000,000	592,676,633	592,676,633	0	0	42.1	100.0
繰入金	732,643,000	165,939,047	165,939,047	0	0	22.6	100.0
繰越金	65,045,091	65,045,998	65,045,998	0	0	100.0	100.0
諸収入	577,911,000	642,471,694	483,997,562	7,054,647	151,419,485	83.7	75.3
市債	2,733,500,000	2,260,600,000	2,260,600,000	0	0	82.7	100.0
自動車取得税交付金	0	0	0	0	0	—	—
歳入合計	43,933,455,236	40,832,672,979	40,497,622,147	18,816,877	316,233,955	92.2	99.2

表19 歳入決算の構成比及び前年度比較表 (単位:円・%)

区分	令和2年度		令和3年度		比較増減		(B-A) 増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額		
市	11,953,078,393	25.0	11,631,489,784	28.7	Δ321,588,609		Δ2.7
地方譲与税	246,033,000	0.5	249,373,000	0.6	3,340,000		1.4
利子割交付金	19,770,000	0.0	15,601,000	0.0	Δ4,169,000		Δ21.1
配当割交付金	83,484,000	0.2	122,683,000	0.3	39,199,000		47.0
株式等譲渡所得割交付金	93,977,000	0.2	137,323,000	0.3	43,346,000		46.1
法人事業税交付金	39,531,000	0.1	101,940,000	0.3	62,409,000		157.9
地方消費税交付金	2,028,935,000	4.2	2,200,747,000	5.4	171,812,000		8.5
ゴルフ場利用税交付金	17,871,787	0.0	18,590,742	0.0	718,955		4.0
環境性能割交付金	40,240,000	0.1	46,721,000	0.1	6,481,000		16.1
地方特例交付金	95,685,000	0.2	152,292,000	0.4	56,607,000		59.2
地方交付税	6,870,433,000	14.4	7,952,430,000	19.6	1,081,997,000		15.7
交通安全対策特別交付金	15,011,000	0.0	14,022,000	0.0	Δ989,000		Δ6.6
分担金及び負担金	203,006,044	0.4	212,447,794	0.5	9,441,750		4.7
使用料及び手数料	575,821,899	1.2	593,725,672	1.5	17,903,773		3.1
国庫支出金	19,206,451,567	40.1	10,216,989,225	25.2	Δ8,989,462,342		Δ46.8
府支出金	3,130,390,839	6.5	3,154,416,079	7.8	24,025,240		0.8
財産収入	92,914,513	0.2	108,571,611	0.3	15,657,098		16.9
寄附金	524,841,977	1.1	592,676,633	1.5	67,834,656		12.9
繰入金	225,806,627	0.5	165,939,047	0.4	Δ59,867,580		Δ26.5
繰越金	51,328,727	0.1	65,045,998	0.2	13,717,271		26.7
諸収入	470,376,947	1.0	483,997,562	1.2	13,620,615		2.9
市債	1,860,598,000	3.9	2,260,600,000	5.6	400,002,000		21.5
自動車取得税交付金	5,517	0.0	0	0.0	Δ5,517		皆減
歳入合計	47,845,591,837	100.0	40,497,622,147	100.0	Δ7,347,969,690		Δ15.4

表20 財源別構成の前年度比較表 (単位:円・%)

区分	令和2年度		令和3年度		比較増減 (B-A)	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
自主財源	14,097,175,127	29.5	13,853,894,101	34.2	Δ243,281,026	Δ1.7
市						
税	11,953,078,393	25.0	11,631,489,784	28.7	Δ321,588,609	Δ2.7
分担金及び負担金	203,006,044	0.4	212,447,794	0.5	9,441,750	4.7
使用料及び手数料	575,821,899	1.2	593,725,672	1.5	17,903,773	3.1
財産収入	92,914,513	0.2	108,571,611	0.3	15,657,098	16.9
寄附金	524,841,977	1.1	592,676,633	1.5	67,834,656	12.9
繰入金	225,806,627	0.5	165,939,047	0.4	Δ59,867,580	Δ26.5
繰越金	51,328,727	0.1	65,045,998	0.2	13,717,271	26.7
諸収入	470,376,947	1.0	483,997,562	1.2	13,620,615	2.9
依存財源	33,748,416,710	70.5	26,643,728,046	65.8	Δ7,104,688,664	Δ21.1
地方譲与税	246,033,000	0.5	249,373,000	0.6	3,340,000	1.4
利子割交付金	19,770,000	0.0	15,601,000	0.0	Δ4,169,000	Δ21.1
配当割交付金	83,484,000	0.2	122,683,000	0.3	39,199,000	47.0
株式等譲渡所得割交付金	93,977,000	0.2	137,323,000	0.3	43,346,000	46.1
法人事業税交付金	39,531,000	0.1	101,940,000	0.3	62,409,000	157.9
地方消費税交付金	2,028,935,000	4.2	2,200,747,000	5.4	171,812,000	8.5
ゴルフ場利用税交付金	17,871,787	0.0	18,590,742	0.0	718,955	4.0
環境性能割交付金	40,240,000	0.1	46,721,000	0.1	6,481,000	16.1
地方特例交付金	95,685,000	0.2	152,292,000	0.4	56,607,000	59.2
地方交付税	6,870,433,000	14.4	7,952,430,000	19.6	1,081,997,000	15.7
交通安全対策特別交付金	15,011,000	0.0	14,022,000	0.0	Δ989,000	Δ6.6
国庫支出金	19,206,451,567	40.1	10,216,989,225	25.2	Δ8,989,462,342	Δ46.8
府支出金	3,130,390,839	6.5	3,154,416,079	7.8	24,025,240	0.8
市						
自動車取得税交付金	1,860,598,000	3.9	2,260,600,000	5.6	400,002,000	21.5
債						
自動車取得税交付金	5,517	0.0	0	0.0	Δ5,517	皆減
合計	47,845,591,837	100.0	40,497,622,147	100.0	Δ7,347,969,690	Δ15.4

⑤ 款別決算状況

款1 市 税

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	11,646,891,000	11,786,478,651	11,631,489,784	11,705,730	143,283,137
2 年 度	11,635,093,000	12,174,757,110	11,953,078,393	27,115,168	194,563,549
比較増減	11,798,000	△ 388,278,459	△ 321,588,609	△ 15,409,438	△ 51,280,412

収入済額は116億3,148万9,784円で、予算現額116億4,689万1千円に対する収入率は99.9%となっている。

また、収入済額から還付未済額254万2,976円を差し引いた収納済額は116億2,894万6,808円となり、調定額117億8,647万8,651円に対する収納率は98.7%となり、前年度の98.1%と比べ0.6ポイント高くなっている。

税目別の構成比は、市民税が56億5,580万3,708円(48.6%)と最も高く、続いて固定資産税43億8,474万3,831円(37.7%)、都市計画税8億9,185万9,301円(7.7%)、市たばこ税4億7,948万9,954円(4.1%)、軽自動車税2億1,805万9,090円(1.9%)、入湯税153万3,900円(0.0%)の順となっている。

前年度と比較すると、収入済額は市たばこ税3,101万2,707円(6.9%)、軽自動車税614万9,649円(2.9%)が増加したものの、主に市民税2億5,615万1,822円(4.3%)、固定資産税8,830万4,257円(2.0%)などが減少した結果、市税全体で3億2,158万8,609円(2.7%)の減少となっている。なお、市民税は、個人市民税が2億1,453万359円(3.9%)、法人市民税が4,162万1,463円(8.7%)減少した。

一方、不納欠損額1,170万5,730円は、前年度の2,711万5,168円に比べ1,540万9,438円(56.8%)減少している。

市税収入の状況等は、〔表21〕、〔表22〕、〔表23〕、〔表24〕、〔表25〕、〔表26〕のとおりである。

表21

市税収入の状況

(単位：円・%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	還付未済額 E	翌年度滞納 繰越調定額 F=D+E	収納率 G=(B-E)/A
市民税	5,713,096,586	5,655,803,708	5,090,998	52,201,880	2,215,676	54,417,556	99.0
個人	5,275,147,086	5,220,207,508	5,090,998	49,848,580	990,276	50,838,856	98.9
法人	437,949,500	435,596,200	0	2,353,300	1,225,400	3,578,700	99.2
固定資産税	4,458,884,899	4,384,743,831	4,942,296	69,198,772	250,783	69,449,555	98.3
固定資産税	4,390,344,799	4,316,203,731	4,942,296	69,198,772	250,783	69,449,555	98.3
国有資産等所在 市町村交付金	68,540,100	68,540,100	0	0	0	0	100.0
軽自動車税	226,234,117	218,059,090	646,900	7,528,127	24,700	7,552,827	96.4
市たばこ税	479,489,954	479,489,954	0	0	0	0	100.0
入湯税	1,533,900	1,533,900	0	0	0	0	100.0
都市計画税	907,239,195	891,859,301	1,025,536	14,354,358	51,817	14,406,175	98.3
合計	11,786,478,651	11,631,489,784	11,705,730	143,283,137	2,542,976	145,826,113	98.7

表2-2 市税収入の状況（現年課税分）

（単位：円・％）

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	還付未済額 E	翌年度滞納 繰越調定額 F=D+E	収納率 G=(B-E)/A
市民税	5,645,192,481	5,613,206,665	5,418	31,980,398	2,208,404	34,188,802	99.4
個人	5,212,543,381	5,181,745,365	5,418	30,792,598	983,004	31,775,602	99.4
法人	432,649,100	431,461,300	0	1,187,800	1,225,400	2,413,200	99.4
固定資産税	4,365,502,600	4,343,216,985	48,400	22,237,215	250,783	22,487,998	99.5
固定資産税	4,296,962,500	4,274,676,885	48,400	22,237,215	250,783	22,487,998	99.5
国有資産等所在 市町村交付金	68,540,100	68,540,100	0	0	0	0	100.0
軽自動車税	218,661,100	215,773,042	12,900	2,875,158	24,700	2,899,858	98.7
市たばこ税	479,489,954	479,489,954	0	0	0	0	100.0
入湯税	1,533,900	1,533,900	0	0	0	0	100.0
都市計画税	887,861,000	883,242,036	10,000	4,608,964	51,817	4,660,781	99.5
合計	11,598,241,035	11,536,462,582	76,718	61,701,735	2,535,704	64,237,439	99.4

表2-3 市税収入の状況（滞納繰越分）（単位：円・%）

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	還付未済額 E	翌年度滞納繰越調定額 F=D+E	収納率 G=(B-E)/A
市民税	67,904,105	42,597,043	5,085,580	20,221,482	7,272	20,228,754	62.7
個人	62,603,705	38,462,143	5,085,580	19,055,982	7,272	19,063,254	61.4
法人	5,300,400	4,134,900	0	1,165,500	0	1,165,500	78.0
固定資産税	93,382,299	41,526,846	4,893,896	46,961,557	0	46,961,557	44.5
固定資産税	93,382,299	41,526,846	4,893,896	46,961,557	0	46,961,557	44.5
軽自動車税	7,573,017	2,286,048	634,000	4,652,969	0	4,652,969	30.2
都市計画税	19,378,195	8,617,265	1,015,536	9,745,394	0	9,745,394	44.5
合計	188,237,616	95,027,202	11,629,012	81,581,402	7,272	81,588,674	50.5

表24 市税収入の前年度比較表 (単位：円・%)

区分	令和2年度			令和3年度			比較増減 (B-A)	
	収入済額 A	収納率	構成比	収入済額 B	収納率	構成比	増減額	増減率
市民税	5,911,955,530	98.5	49.5	5,655,803,708	99.0	48.6	△256,151,822	△4.3
個人	5,434,737,867	98.7	45.5	5,220,207,508	98.9	44.9	△214,530,359	△3.9
法人	477,217,663	95.4	4.0	435,596,200	99.2	3.7	△41,621,463	△8.7
固定資産税	4,473,048,088	97.7	37.4	4,384,743,831	98.3	37.7	△88,304,257	△2.0
固定資産税	4,403,735,288	97.7	36.8	4,316,203,731	98.3	37.1	△87,531,557	△2.0
国有資産等所在 市町村交付金	69,312,800	100.0	0.6	68,540,100	100.0	0.6	△772,700	△1.1
軽自動車税	211,909,441	96.3	1.8	218,059,090	96.4	1.9	6,149,649	2.9
市たばこ税	448,477,247	100.0	3.8	479,489,954	100.0	4.1	31,012,707	6.9
入湯税	1,620,600	100.0	0.0	1,533,900	100.0	0.0	△86,700	△5.3
都市計画税	906,067,487	97.7	7.6	891,859,301	98.3	7.7	△14,208,186	△1.6
合計	11,953,078,393	98.1	100.0	11,631,489,784	98.7	100.0	△321,588,609	△2.7

表25 市税収入未済額の前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和2年度 A	令和3年度 B	比較増減 (B-A)	
			増減額	増減率
個人市民税	62,425,638	49,848,580	Δ12,577,058	Δ20.1
人市市民税	13,814,360	2,353,300	Δ11,461,060	Δ83.0
固定資産税	91,689,799	69,198,772	Δ22,491,027	Δ24.5
軽自動車税	7,571,417	7,528,127	Δ43,290	Δ0.6
都市計画税	19,062,335	14,354,358	Δ4,707,977	Δ24.7
合計	194,563,549	143,283,137	Δ51,280,412	Δ26.4

表26 市税不納欠損処分の状況

(単位：円)

区分	法第15条の7 (執行停止消滅)	法第18条 (消滅時効)	合計
人市市民税	0	0	0
固定資産税	4,432,901	509,395	4,942,296
軽自動車税	226,500	420,400	646,900
都市計画税	919,831	105,705	1,025,536
合計	10,105,686	1,600,044	11,705,730

(注) 法は地方税法をいう。

款2 地方譲与税

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	243,800,000	249,373,000	249,373,000	0	0
2 年 度	250,000,000	246,033,000	246,033,000	0	0
比較増減	△ 6,200,000	3,340,000	3,340,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ334万円（1.4%）の増となっている。

款3 利子割交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	20,700,000	15,601,000	15,601,000	0	0
2 年 度	21,500,000	19,770,000	19,770,000	0	0
比較増減	△ 800,000	△ 4,169,000	△ 4,169,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ416万9千円（21.1%）の減となっている。

款4 配当割交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	86,900,000	122,683,000	122,683,000	0	0
2 年 度	95,300,000	83,484,000	83,484,000	0	0
比較増減	△ 8,400,000	39,199,000	39,199,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ3,919万9千円（47.0%）の増となっている。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	73,000,000	137,323,000	137,323,000	0	0
2 年 度	77,000,000	93,977,000	93,977,000	0	0
比較増減	△ 4,000,000	43,346,000	43,346,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ4,334万6千円(46.1%)の増となっている。

款6 法人事業税交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	85,700,000	101,940,000	101,940,000	0	0
2 年 度	46,000,000	39,531,000	39,531,000	0	0
比較増減	39,700,000	62,409,000	62,409,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ6,240万9千円(157.9%)の増となっている。

款7 地方消費税交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	2,024,600,000	2,200,747,000	2,200,747,000	0	0
2 年 度	1,890,000,000	2,028,935,000	2,028,935,000	0	0
比較増減	134,600,000	171,812,000	171,812,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ1億7,181万2千円(8.5%)の増となっている。

款8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	17,700,000	18,590,742	18,590,742	0	0
2 年 度	18,100,000	17,871,787	17,871,787	0	0
比較増減	△ 400,000	718,955	718,955	0	0

収入済額は、前年度に比べ71万8,955円(4.0%)の増となっている。

款9 環境性能割交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	48,800,000	46,721,000	46,721,000	0	0
2 年 度	49,700,000	40,240,000	40,240,000	0	0
比較増減	△ 900,000	6,481,000	6,481,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ648万1千円(16.1%)の増となっている。

款10 地方特例交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	162,800,000	152,292,000	152,292,000	0	0
2 年 度	87,100,000	95,685,000	95,685,000	0	0
比較増減	75,700,000	56,607,000	56,607,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ5,660万7千円(59.2%)の増となっている。

款11 地方交付税

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	7,952,135,000	7,952,430,000	7,952,430,000	0	0
2 年 度	6,565,630,000	6,870,433,000	6,870,433,000	0	0
比較増減	1,386,505,000	1,081,997,000	1,081,997,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ10億8,199万7千円(15.7%)の増となっている。

款12 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	15,000,000	14,022,000	14,022,000	0	0
2 年 度	15,300,000	15,011,000	15,011,000	0	0
比較増減	△ 300,000	△ 989,000	△ 989,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ98万9千円(6.6%)の減となっている。

款13 分担金及び負担金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	247,561,000	216,025,314	212,447,794	56,500	3,521,020
2 年 度	233,902,200	208,963,369	203,006,044	876,145	5,081,180
比較増減	13,658,800	7,061,945	9,441,750	△ 819,645	△ 1,560,160

収入済額は、前年度に比べ944万1,750円(4.7%)の増となっている。
また、収入未済額の主なものは、保育所入所負担金などである。

款 14 使用料及び手数料

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	640,508,000	611,735,985	593,725,672	0	18,010,313
2 年 度	639,390,000	594,827,705	575,821,899	48,000	18,957,806
比較増減	1,118,000	16,908,280	17,903,773	△ 48,000	△ 947,493

収入済額は、前年度に比べ1,790万3,773円(3.1%)の増となっている。
また、収入未済額は、市営住宅使用料などである。

款 15 国庫支出金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	11,626,708,145	10,216,989,225	10,216,989,225	0	0
2 年 度	19,867,400,000	19,206,451,567	19,206,451,567	0	0
比較増減	△ 8,240,691,855	△ 8,989,462,342	△ 8,989,462,342	0	0

収入済額は、前年度に比べ89億8,946万2,342円(46.8%)の減となっている。

これは、主に特別定額給付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、生活保護費負担金、ひとり親世帯臨時特別給付金などの補助金が減少したことによるものである。

款 16 府支出金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	3,234,346,000	3,154,416,079	3,154,416,079	0	0
2 年 度	3,181,336,000	3,130,390,839	3,130,390,839	0	0
比較増減	53,010,000	24,025,240	24,025,240	0	0

収入済額は、前年度に比べ2,402万5,240円(0.8%)の増となっている。

これは、主に国勢調査委託金が減少したものの、障がい者自立支援給付費負担金、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金が増加したことによるものである。

款17 財産収入

(単位：円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3年度	289,207,000	108,571,611	108,571,611	0	0
2年度	237,381,000	92,914,513	92,914,513	0	0
比較増減	51,826,000	15,657,098	15,657,098	0	0

収入済額は、前年度に比べ1,565万7,098円(16.9%)の増となっている。
これは、主に普通財産貸付収入、不動産売払収入が増加したことによるものである。

款18 寄附金

(単位：円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3年度	1,408,000,000	592,676,633	592,676,633	0	0
2年度	560,000,000	524,841,977	524,841,977	0	0
比較増減	848,000,000	67,834,656	67,834,656	0	0

収入済額は、前年度に比べ6,783万4,656円(12.9%)の増となっている。
これは、主に企業版ふるさと納税に伴う寄附金の増加によるものである。

款19 繰入金

(単位：円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3年度	732,643,000	165,939,047	165,939,047	0	0
2年度	1,287,741,000	225,806,627	225,806,627	0	0
比較増減	△555,098,000	△59,867,580	△59,867,580	0	0

収入済額は、前年度に比べ5,986万7,580円(26.5%)の減となっている。
これは、主に基金とりくずし金が減少したことによるものである。

款20 繰越金

(単位：円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3年度	65,045,091	65,045,998	65,045,998	0	0
2年度	51,328,610	51,328,727	51,328,727	0	0
比較増減	13,716,481	13,717,271	13,717,271	0	0

収入済額は、前年度に比べ1,371万7,271円(26.7%)の増となっている。
 なお、収入済額には前年度からの繰越事業充当財源4,818万3,091円が含まれている。

款21 諸収入

(単位：円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3年度	577,911,000	642,471,694	483,997,562	7,054,647	151,419,485
2年度	584,971,000	638,365,664	470,376,947	6,779,424	161,209,293
比較増減	△7,060,000	4,106,030	13,620,615	275,223	△9,789,808

収入済額は、前年度に比べ1,362万615円(2.9%)の増となっている。また、不納欠損額は前年度に比べ、27万5,223円(4.1%)増加している。

款 22 市 債

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	2,733,500,000	2,260,600,000	2,260,600,000	0	0
2 年 度	3,211,600,000	1,860,598,000	1,860,598,000	0	0
比較増減	△ 478,100,000	400,002,000	400,002,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ4億2千円（21.5%）の増となっている。

これは、主に保健センター等整備事業債、庁舎改修事業債などが減少したものの、臨時財政対策債、小学校・中学校大規模改造事業債等が増加したことによるものである。

市債が収入総額に占める割合は5.6%で前年度に比べ1.7ポイント高くなっている。なお、本年度末の一般会計市債残高は285億5,075万6,148円となっている。

<内 訳>

(単位：円)

区 分	2 年 度	3 年 度	比較増減額
	収入済額	収入済額	
総 務 債	136,800,000	0	△ 136,800,000
衛 生 債	275,400,000	59,000,000	△ 216,400,000
農 林 業 債	50,100,000	59,400,000	9,300,000
土 木 債	322,300,000	413,400,000	91,100,000
消 防 債	70,300,000	105,400,000	35,100,000
教 育 債	126,800,000	248,700,000	121,900,000
災 害 復 旧 債	80,300,000	48,200,000	△ 32,100,000
臨時財政対策債	733,100,000	1,307,600,000	574,500,000
減 収 補 填 債	65,498,000	0	△ 65,498,000
民 生 債	0	18,900,000	18,900,000
合 計	1,860,598,000	2,260,600,000	400,002,000

自動車取得税交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	0	0	0	0	0
2 年 度	0	5,517	5,517	0	0
比較増減	0	△ 5,517	△ 5,517	0	0

収入済額は、前年度に比べ5,517円（皆減）の減となっている。これは、本交付金の基となる自動車取得税が廃止され、令和元年10月1日以降、環境性能割が導入されたことによるものである。

(2) 歳 出

① 概要

本年度の歳出決算額は404億3,587万9,665円で、予算現額439億3,345万5,236円に対する執行率は92.0%となっている。

また、翌年度繰越額は10億363万8,740円であり、繰越明許費繰越額となっている。

なお、不用額24億9,393万6,831円の予算現額に占める割合は5.7%（前年度4.1%）となっている。

歳出予算現額の状況及び歳出予算の執行状況は、〔表27〕、〔表28〕のとおりである。

② 構成比

本年度の決算額を款別に構成比で見ると、民生費が194億8,861万7,849円（48.2%）、総務費が58億2,575万5,244円（14.4%）、衛生費が38億5,461万7,130円（9.5%）、教育費が32億3,595万2,646円（8.0%）、公債費が29億9,113万5,655円（7.4%）、土木費が26億2,509万3,923円（6.5%）、消防費12億6,656万8,570円（3.1%）、以下、商工費（1.1%）、農林業費（0.8%）、議会費（0.7%）、災害復旧費（0.2%）、労働費（0.0%）の順となっている。

③ 前年度比較

本年度の決算額を前年度の決算額477億8,054万5,839円と比較すると、73億4,466万6,174円（15.4%）減少している。

款別に決算額をみると、民生費が23億8,400万9,661円（13.9%）、土木費が1億6,924万6,237円（6.9%）、衛生費が1億4,932万5,116円（4.0%）など増加している。

一方、総務費が90億2,763万3,935円（60.8%）、商工費が8億6,721万6,865円（66.7%）、災害復旧費が7,250万7,650円（52.4%）など減少している。

歳出決算の構成比及び前年度比較は、〔表29〕のとおりである。

④ 性質別構成比較

予算の執行状況を性質別に分類すると、義務的経費は前年度から18億3,143万7千円(9.1%)増加して218億9,747万1千円となり、公債費が減少しているものの、扶助費、人件費が増加している。

投資的経費は前年度から2億6,739万1千円(12.4%)減少して18億8,730万3千円となり、普通建設事業費、災害復旧事業費が減少している。

また、その他の経費は前年度に比べ89億871万2千円(34.9%)減少して166億5,110万6千円となっている。内訳をみると、積立金が16億9,683万6千円(242.7%)、物件費が3億6,816万9千円(6.8%)、維持補修費が1億881万円(93.6%)、繰出金が9,484万4千円(2.1%)増加したものの、補助費等が111億6,430万1千円(75.7%)、貸付金が1,307万円(27.3%)減少している。

この結果、各経費の構成比は、義務的経費が54.2%(前年度42.0%)、投資的経費が4.7%(前年度4.5%)、その他の経費が41.2%(前年度53.5%)となっている。

性質別経費構成の前年度比較は、〔表30〕のとおりである。

表27

歳出予算現額の状況

(単位：円・%)

区分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計	前年度予算現額	比較増減率
議会費	296,909,000	416,000	0	0	297,325,000	293,106,000	1.4
総務費	4,774,221,000	1,992,289,000	0	750,000	6,767,260,000	15,098,667,000	△55.2
民生費	17,562,421,000	3,608,058,000	0	0	21,170,479,000	17,856,587,000	18.6
衛生費	3,459,527,000	293,341,000	247,065,236	0	3,999,933,236	4,175,621,000	△4.2
労働費	17,289,000	1,017,000	0	0	18,306,000	17,081,000	7.2
農林業費	453,345,000	△17,944,000	14,000,000	0	449,401,000	387,845,000	15.9
商工費	319,055,000	230,615,000	0	0	549,670,000	1,487,795,000	△63.1
土木費	2,494,073,000	17,788,000	285,199,000	0	2,797,060,000	2,827,142,000	△1.1
消防費	1,281,525,000	228,000	968,000	2,593,000	1,285,314,000	1,275,943,000	0.7
教育費	3,168,068,000	97,393,000	173,692,000	0	3,439,153,000	3,897,312,010	△11.8
災害復旧費	12,000,000	48,000,000	44,330,000	7,945,000	112,275,000	186,047,800	△39.7
公債費	3,008,567,000	0	0	0	3,008,567,000	3,060,468,000	△1.7
予備費	50,000,000	0	0	△11,288,000	38,712,000	42,158,000	△8.2
歳出合計	36,897,000,000	6,271,201,000	765,254,236	0	43,933,455,236	50,605,772,810	△13.2

表28

歳出予算の執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率
議会費	297,325,000	293,181,787	0	4,143,213	98.6
総務費	6,767,260,000	5,825,755,244	6,248,000	935,256,756	86.1
民生費	21,170,479,000	19,488,617,849	871,123,769	810,737,382	92.1
衛生費	3,999,933,236	3,854,617,130	1,156,100	144,160,006	96.4
労働費	18,306,000	17,911,999	0	394,001	97.8
農林業費	449,401,000	339,101,399	18,863,000	91,436,601	75.5
商工費	549,670,000	432,085,963	0	117,584,037	78.6
土木費	2,797,060,000	2,625,093,923	64,310,900	107,655,177	93.9
消防費	1,285,314,000	1,266,568,570	0	18,745,430	98.5
教育費	3,439,153,000	3,235,952,646	22,950,000	180,250,354	94.1
災害復旧費	112,275,000	65,857,500	18,986,971	27,430,529	58.7
公債費	3,008,567,000	2,991,135,655	0	17,431,345	99.4
予備費	38,712,000	0	0	38,712,000	0.0
歳出合計	43,933,455,236	40,435,879,665	1,003,638,740	2,493,936,831	92.0

表29 歳出決算の構成比及び前年度比較表 (単位：円・%)

区分	令和2年度		令和3年度		構成比	比較増減		(B-A)増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		増減額		
議会費	287,686,471	0.6	293,181,787	0.7	5,495,316		1.9	
総務費	14,853,389,179	31.1	5,825,755,244	14.4	Δ9,027,633,935		Δ60.8	
民生費	17,104,608,188	35.8	19,488,617,849	48.2	2,384,009,661		13.9	
衛生費	3,705,292,014	7.8	3,854,617,130	9.5	149,325,116		4.0	
労働費	16,755,508	0.0	17,911,999	0.0	1,156,491		6.9	
農業費	351,670,827	0.7	339,101,399	0.8	Δ12,569,428		Δ3.6	
商工費	1,299,302,828	2.7	432,085,963	1.1	Δ867,216,865		Δ66.7	
土木費	2,455,847,686	5.1	2,625,093,923	6.5	169,246,237		6.9	
消防費	1,249,250,300	2.6	1,266,568,570	3.1	17,318,270		1.4	
教育費	3,273,408,987	6.9	3,235,952,646	8.0	Δ37,456,341		Δ1.1	
災害復旧費	138,365,150	0.3	65,857,500	0.2	Δ72,507,650		Δ52.4	
公債費	3,044,968,701	6.4	2,991,135,655	7.4	Δ53,833,046		Δ1.8	
歳出合計	47,780,545,839	100.0	40,435,879,665	100.0	Δ7,344,666,174		Δ15.4	

表30 性質別経費構成の前年度比較表

(単位：千円・%)

区分	令和2年度		令和3年度		比較増減 (B-A)	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額	増減率
義務的経費	20,066,034	42.0	21,897,471	54.2	1,831,437	9.1
人件費	6,108,506	12.8	6,126,766	15.2	18,260	0.3
扶助費	10,912,559	22.8	12,779,569	31.6	1,867,010	17.1
公債費	3,044,969	6.4	2,991,136	7.4	Δ53,833	Δ1.8
投資的経費	2,154,694	4.5	1,887,303	4.7	Δ267,391	Δ12.4
普通建設事業費	2,064,999	4.3	1,872,710	4.6	Δ192,289	Δ9.3
災害復旧事業費	89,695	0.2	14,593	0.0	Δ75,102	Δ83.7
その他の経費	25,559,818	53.5	16,651,106	41.2	Δ8,908,712	Δ34.9
物件費	5,379,829	11.3	5,747,998	14.2	368,169	6.8
維持補修費	116,278	0.2	225,088	0.6	108,810	93.6
補助費等	14,740,600	30.9	3,576,299	8.8	Δ11,164,301	Δ75.7
積立金	699,032	1.5	2,395,868	5.9	1,696,836	242.7
貸付金	47,879	0.1	34,809	0.1	Δ13,070	Δ27.3
繰出金	4,576,200	9.6	4,671,044	11.6	94,844	2.1
歳出合計	47,780,546	100.0	40,435,880	100.0	Δ7,344,666	Δ15.4

⑤ 款別決算状況

款1 議会費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	297,325,000	293,181,787	0	4,143,213
2 年 度	293,106,000	287,686,471	0	5,419,529
比較増減	4,219,000	5,495,316	0	△ 1,276,316

支出済額は、予算現額に対して98.6%（前年度98.2%）の執行率となっており、前年度に比べ549万5,316円（1.9%）の増となっている。

款2 総務費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	6,767,260,000	5,825,755,244	6,248,000	935,256,756
2 年 度	15,098,667,000	14,853,389,179	0	245,277,821
比較増減	△ 8,331,407,000	△ 9,027,633,935	6,248,000	689,978,935

支出済額は、予算現額に対して86.1%（前年度98.4%）の執行率となっており、前年度に比べ90億2,763万3,935円（60.8%）の減となっている。

これは、主に特別定額給付金給付事業などが減少したことによるものである。

款3 民生費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	21,170,479,000	19,488,617,849	871,123,769	810,737,382
2 年 度	17,856,587,000	17,104,608,188	0	751,978,812
比較増減	3,313,892,000	2,384,009,661	871,123,769	58,758,570

支出済額は、予算現額に対して92.1%（前年度95.8%）の執行率となっており、前年度に比べ23億8,400万9,661円（13.9%）の増となっている。

これは、主に生活保護費、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業などが減少したものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業などが増加したことによるものである。

款4 衛生費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3 年 度	3,999,933,236	3,854,617,130	1,156,100	144,160,006
2 年 度	4,175,621,000	3,705,292,014	247,065,236	223,263,750
比 較 増 減	△ 175,687,764	149,325,116	△ 245,909,136	△ 79,103,744

支出済額は、予算現額に対して96.4%（前年度88.7%）の執行率となっており、前年度に比べ1億4,932万5,116円（4.0%）の増となっている。

これは、主に保健センター等整備事業が減少したものの、新型コロナウイルス対策事業が増加したことによるものである。

款5 労働費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3 年 度	18,306,000	17,911,999	0	394,001
2 年 度	17,081,000	16,755,508	0	325,492
比 較 増 減	1,225,000	1,156,491	0	68,509

支出済額は、予算現額に対して97.8%（前年度98.1%）の執行率となっており、前年度に比べ115万6,491円（6.9%）の増となっている。

款6 農林業費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3 年 度	449,401,000	339,101,399	18,863,000	91,436,601
2 年 度	387,845,000	351,670,827	14,000,000	22,174,173
比 較 増 減	61,556,000	△ 12,569,428	4,863,000	69,262,428

支出済額は、予算現額に対して75.5%（前年度90.7%）の執行率となっており、前年度に比べ1,256万9,428円（3.6%）の減となっている。

これは、主に森林プラン推進事業の減少によるものである。

款7 商 工 費

(単位：円)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3 年 度	549,670,000	432,085,963	0	117,584,037
2 年 度	1,487,795,000	1,299,302,828	0	188,492,172
比 較 増 減	△ 938,125,000	△ 867,216,865	0	△ 70,908,135

支出済額は、予算現額に対して78.6%（前年度87.3%）の執行率となっており、前年度に比べ8億6,721万6,865円（66.7%）の減となっている。

これは、主にプレミアム付商品券事業の減少によるものである。

款8 土 木 費

(単位：円)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3 年 度	2,797,060,000	2,625,093,923	64,310,900	107,655,177
2 年 度	2,827,142,000	2,455,847,686	285,199,000	86,095,314
比 較 増 減	△ 30,082,000	169,246,237	△ 220,888,100	21,559,863

支出済額は、予算現額に対して93.9%（前年度86.9%）の執行率となっており、前年度に比べ1億6,924万6,237円（6.9%）の増となっている。

これは、主に橋梁整備事業、道路維持事業が増加したことによるものである。

款9 消 防 費

(単位：円)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3 年 度	1,285,314,000	1,266,568,570	0	18,745,430
2 年 度	1,275,943,000	1,249,250,300	968,000	25,724,700
比 較 増 減	9,371,000	17,318,270	△ 968,000	△ 6,979,270

支出済額は、予算現額に対して98.5%（前年度97.9%）の執行率となっており、前年度に比べ1,731万8,270円（1.4%）の増となっている。

これは、主に、消防ポンプ自動車の購入などが減少したものの、消防車両保守点検業務委託料、高規格救急車の購入などが増加したことによるものである。

款10 教育費

(単位：円)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3 年 度	3,439,153,000	3,235,952,646	22,950,000	180,250,354
2 年 度	3,897,312,010	3,273,408,987	173,692,000	450,211,023
比較増減	△ 458,159,010	△ 37,456,341	△ 150,742,000	△ 269,960,669

支出済額は、予算現額に対して94.1%（前年度84.0%）の執行率となっており、前年度に比べ3,745万6,341円（1.1%）の減となっている。

これは、主に小学校施設設備改善工事などが増加したものの、小中学校の学習者用端末購入費や通信ネットワーク整備業務委託料などが減少したことによるものである。

款11 災害復旧費

(単位：円)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3 年 度	112,275,000	65,857,500	18,986,971	27,430,529
2 年 度	186,047,800	138,365,150	44,330,000	3,352,650
比較増減	△ 73,772,800	△ 72,507,650	△ 25,343,029	24,077,879

支出済額は、予算現額に対して58.7%（前年度74.4%）の執行率となっており、前年度に比べ7,250万7,650円（52.4%）の減となっている。

款12 公債費

(単位：円)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3 年 度	3,008,567,000	2,991,135,655	0	17,431,345
2 年 度	3,060,468,000	3,044,968,701	0	15,499,299
比較増減	△ 51,901,000	△ 53,833,046	0	1,932,046

支出済額は、予算現額に対して99.4%（前年度99.5%）の執行率となっており、前年度に比べ5,383万3,046円（1.8%）の減となっている。

款13 予 備 費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3 年 度	38,712,000	0	0	38,712,000
2 年 度	42,158,000	0	0	42,158,000
比較増減	△ 3,446,000	0	0	△ 3,446,000

3. 特別会計

本年度の特別会計は、国民健康保険事業勘定特別会計などの5会計となっている。
特別会計5会計をあわせた予算現額総額270億1,298万3千円に対する決算額は

歳入	259億	588万6,196円	(収入率95.9%)
歳出	255億8,334万7,442円		(執行率94.7%)
差引残額	3億2,253万8,754円		

の黒字となっており、実質収支も同額の黒字である。

さらに、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額2億8,805万5,513円を差し引いた単年度収支は3,448万3,241円の黒字となっている。

本年度の歳入決算額総額は、前年度の決算額総額252億8,640万3,564円に比べ6億1,948万2,632円(2.4%)増加し、予算現額270億1,298万3千円に対する収入率は95.9%(前年度95.9%)となっている。

また、不納欠損額が2,737万292円(前年度3,154万9,140円)、収入未済額が2億856万7,313円(前年度2億3,844万7,985円)生じている。

本年度の歳出決算額総額は、前年度の決算額総額249億9,834万8,051円に比べ5億8,499万9,391円(2.3%)増加し、予算現額に対する執行率は94.7%(前年度94.8%)となっている。

なお、不用額14億2,963万5,558円が予算現額に占める割合は5.3%(前年度5.2%)となっている。

決算収支の状況、歳入予算の執行状況及び歳出予算の執行状況は、〔表31〕、〔表32〕、〔表33〕のとおりである。

表31

決算収支の状況

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残高	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支
国民健康保険 事業勘定会計	12,750,767,506	12,719,308,520	31,458,986	0	31,458,986
土地取得会計	89,002,487	89,002,487	0	0	0
部落有財産会計	9,963	9,963	0	0	0
介護保険会計	10,762,086,741	10,535,757,901	226,328,840	0	226,328,840
後期高齢者医療会計	2,304,019,499	2,239,268,571	64,750,928	0	64,750,928
合 計	25,905,886,196	25,583,347,442	322,538,754	0	322,538,754

表32

歳入予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険 事業勘定会計	12,993,616,000	12,750,767,506	23,211,021	192,600,792	98.1
土地取得会計	119,003,000	89,002,487	0	0	74.8
部落有財産会計	11,000	9,963	0	0	90.6
介護保険会計	11,593,240,000	10,762,086,741	3,593,759	12,655,013	92.8
後期高齢者会計	2,307,113,000	2,304,019,499	565,512	3,311,508	99.9
合 計	27,012,983,000	25,905,886,196	27,370,292	208,567,313	95.9

表33

歳出予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
国民健康保険 事業勘定会計	12,993,616,000	12,719,308,520	0	274,307,480	97.9
土地取得会計	119,003,000	89,002,487	0	30,000,513	74.8
部落有財産会計	11,000	9,963	0	1,037	90.6
介護保険会計	11,593,240,000	10,535,757,901	0	1,057,482,099	90.9
後期高齢者医療会計	2,307,113,000	2,239,268,571	0	67,844,429	97.1
合 計	27,012,983,000	25,583,347,442	0	1,429,635,558	94.7

(1) 国民健康保険事業勘定特別会計

① 概 要

予算現額129億9,361万6千円に対する決算額は

歳入	127億5,076万7,506円	(収入率98.1%)
歳出	127億1,930万8,520円	(執行率97.9%)
差引残額	3,145万8,986円	

の黒字となっており、実質収支も同額の黒字である。

また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額1,620万4,759円を差し引いた単年度収支は1,525万4,227円の黒字となっている。

本年度の歳入決算額を前年度の決算額124億6,382万8,722円と比較すると2億8,693万8,784円(2.3%)増加している。

款別に決算額をみると、国民健康保険料4,899万1,086円(2.0%)、国庫支出金2,878万8千円(64.0%)などが減少している一方、府支出金3億1,298万2,873円(3.5%)、繰入金3,538万1,054円(3.4%)などが増加している。

本年度の歳出決算額を前年度の決算額124億4,762万3,963円と比較すると、2億7,168万4,557円(2.2%)増加している。

款別に決算額をみると、納付金1億79万2,281円(2.9%)などが減少しているものの、保険給付費3億6,511万1,492円(4.3%)などが増加している。

歳入・歳出決算の前年度比較は、〔表34〕、〔表35〕のとおりである。

表3 4

歳入決算の前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和2年度		令和3年度		比較増減 (B-A)	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	2,456,939,339	19.7	2,407,948,253	18.9	Δ48,991,086	Δ2.0
使用料及び手数料	830,660	0.0	814,030	0.0	Δ16,630	Δ2.0
府支出金	8,896,021,251	71.4	9,209,004,124	72.2	312,982,873	3.5
財産収入	234,437	0.0	138,608	0.0	Δ95,829	Δ40.9
繰入金	1,045,930,286	8.4	1,081,311,340	8.5	35,381,054	3.4
繰越金	752,839	0.0	16,204,759	0.1	15,451,920	2,052.5
諸収入	18,135,910	0.1	19,150,392	0.2	1,014,482	5.6
国庫支出金	44,984,000	0.4	16,196,000	0.1	Δ28,788,000	Δ64.0
合計	12,463,828,722	100.0	12,750,767,506	100.0	286,938,784	2.3

表3 5 歳出決算の前年度比較表 (単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		比較増減 (B-A)	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額	増減率
総務費	195,901,352	1.6	190,832,094	1.5	Δ5,069,258	Δ2.6
保険給付費	8,589,409,283	69.0	8,954,520,775	70.4	365,111,492	4.3
納付金	3,507,147,092	28.2	3,406,354,811	26.8	Δ100,792,281	Δ2.9
共同事業拠出金	1,140	0.0	168	0.0	Δ972	Δ85.3
保健事業費	139,994,460	1.1	147,913,718	1.2	7,919,258	5.7
基金積立金	987,276	0.0	6,247,347	0.0	5,260,071	532.8
公債費	85,700	0.0	91,839	0.0	6,139	7.2
諸支出名	14,097,660	0.1	13,347,768	0.1	Δ749,892	Δ5.3
合計	12,447,623,963	100.0	12,719,308,520	100.0	271,684,557	2.2

② 保険料の収入状況

保険料の調定額26億2,056万8,884円に対し、収入済額は24億794万8,253円、不納欠損額は2,321万1,021円、収入未済額は1億8,940万9,610円となっている。

収納率をみると、現年度分は97.0%で前年度よりも0.3ポイント、滞納繰越分は34.5%で前年度よりも1.8ポイント高くなっており、現年度分と過年度分を合わせた全体の収納率は91.8%で前年度よりも1ポイント高くなっている。

また、不納欠損額は前年度の2,681万7,971円に比べ360万6,950円(13.4%)減少しており、収入未済額は前年度の2億1,825万494円に比べ2,884万884円(13.2%)減少している。

なお、文中及び表中の収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で算出した。

保険料収納率の推移は、次表のとおりである。

保険料の収入状況は、〔表37〕のとおりである。

表36 保険料収納率の推移

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現 年 度 分	95.8	96.3	96.3	96.7	97.0
滞 納 繰 越 分	30.3	35.3	35.3	32.7	34.5
計	87.0	89.1	90.2	90.8	91.8

表37 保険料収入の状況

(単位：円・%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	還付未済額 E	翌年度滞納 繰越調定額 F=D+E	収納率 G=(B-E)/A
現年度分							
一般被保険者	2,401,554,650	2,332,349,831	0	69,204,819	2,346,050	71,550,869	97.0
計	2,401,554,650	2,332,349,831	0	69,204,819	2,346,050	71,550,869	97.0
滞納繰越分							
一般被保険者	216,761,406	75,056,933	22,954,461	118,750,012	131,794	118,881,806	34.6
退職被保険者	2,252,828	541,489	256,560	1,454,779	0	1,454,779	24.0
計	219,014,234	75,598,422	23,211,021	120,204,791	131,794	120,336,585	34.5
合計	2,618,316,056	2,407,406,764	22,954,461	187,954,831	2,477,844	190,432,675	91.9
退職被保険者	2,252,828	541,489	256,560	1,454,779	0	1,454,779	24.0
合計	2,620,568,884	2,407,948,253	23,211,021	189,409,610	2,477,844	191,887,454	91.8

(2) 土地取得特別会計

① 概 要

予算現額1億1,900万3千円に対する決算額は

歳 入	8,900万2,487円	(収入率74.8%)
歳 出	8,900万2,487円	(執行率74.8%)
差引残額	0円	

である。

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

表 3 8 決算収支の前年度比較表

歳 入 (単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減 (B-A)	
	A	B	増減額	増減率
財 産 収 入	26,922,500	26,922,500	0	0.0
繰 入 金	62,410,061	62,079,987	Δ330,074	Δ0.5
合 計	89,332,561	89,002,487	Δ330,074	Δ0.4

歳 出 (単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減 (B-A)	
	A	B	増減額	増減率
公 債 費	89,332,561	89,002,487	Δ330,074	Δ0.4
合 計	89,332,561	89,002,487	Δ330,074	Δ0.4

② 地 方 債

公共用地取得債の本年度末における現在高は5億1,266万4,107円となり、前年度末現在高の5億9,683万3,027円に比べ8,416万8,920円(14.1%)減少している。

(3) 部落有財産特別会計

予算現額1万1千円に対する決算額は

歳入	9,963円	(収入率 90.6%)
歳出	9,963円	(執行率 90.6%)
差引残額	0円	

である。

財産区財産の売り払いは、本年度には行われず、市地区及び原地区の部落有財産基金の運用から生じた収益がそれぞれの地区へ交付された。

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

表 3 9 決算収支の前年度比較表

歳入

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減 (B-A)	
	A	B	増減額	増減率
財産収入	2,204,942	9,963	Δ2,194,979	Δ99.5
合 計	2,204,942	9,963	Δ2,194,979	Δ99.5

歳出

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減 (B-A)	
	A	B	増減額	増減率
総務費	2,204,942	9,963	Δ2,194,979	Δ99.5
合 計	2,204,942	9,963	Δ2,194,979	Δ99.5

(4) 介護保険特別会計

① 概要

予算現額115億9,324万円に対する決算額は

歳入	107億6,208万6,741円	(収入率92.8%)
歳出	105億3,575万7,901円	(執行率90.9%)
差引残額	2億2,632万8,840円	

の黒字となっており、実質収支も同額の黒字である。

また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額2億1,000万6,005円を差し引いた単年度収支は1,632万2,835円の黒字となっている。

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

表40 決算収支の前年度比較表

歳入 (単位：円・%)

区分	令和2年度	令和3年度	比較増減 (B-A)	
	A	B	増減額	増減率
保険料	2,380,880,561	2,397,945,937	17,065,376	0.7
使用料及び手数料	495,856	500,240	4,384	0.9
国庫支出金	2,288,436,905	2,331,816,619	43,379,714	1.9
支払基金交付金	2,601,471,788	2,657,301,725	55,829,937	2.1
府支出金	1,382,509,329	1,511,191,350	128,682,021	9.3
財産収入	94,672	86,914	Δ7,758	Δ8.2
繰入金	1,629,042,739	1,650,436,676	21,393,937	1.3
諸収入	1,967,550	2,801,275	833,725	42.4
繰越金	170,388,860	210,006,005	39,617,145	23.3
合計	10,455,288,260	10,762,086,741	306,798,481	2.9

歳出 (単位：円・%)

区分	令和2年度	令和3年度	比較増減 (B-A)	
	A	B	増減額	増減率
総務費	261,432,144	353,328,146	91,896,002	35.2
保険給付費	9,287,308,279	9,406,478,864	119,170,585	1.3
地域支援事業	524,499,814	562,456,668	37,956,854	7.2
基金積立金	142,659,580	180,219,147	37,559,567	26.3
諸支出金	29,382,438	33,274,057	3,891,619	13.2
公債費	0	1,019	1,019	皆増
合計	10,245,282,255	10,535,757,901	290,475,646	2.8

② 保険料の収入状況

保険料の調定額 24 億 1,419 万 4,709 円に対し、収入済額は 23 億 9,794 万 5,937 円、不納欠損額は 359 万 3,759 円、収入未済額は 1,265 万 5,013 円となっている。

収納率をみると、滞納繰越分は 28.0% で前年度よりも 6.2 ポイント低くなっているものの、現年度分は 99.7% で前年度と同じであり、現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の収納率も 99.2% で前年度と同じである。

また、不納欠損額は前年度の 366 万 7,182 円から 7 万 3,423 円 (2.0%) 減少しており、収入未済額は前年度の 1,434 万 7,365 円から 169 万 2,352 円 (11.8%) 減少している。

なお、文中及び表中の収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で算出した。

保険料収入の状況は、[表 41] のとおりである。

表4-1 保険料収入の状況

(単位：円・%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	還付未済額 E	翌年度滞納 繰越調定額 F=D+E	収納率 G=(B-E)/A	
							2年度	3年度
特別徴収 保険料	2,218,207,047	2,221,026,271	0	△ 2,819,224	2,819,224	0	100.0	100.0
普通徴収 保険料	179,882,637	172,405,893	0	7,476,744	132,016	7,608,760	96.1	95.8
計	2,398,089,684	2,393,432,164	0	4,657,520	2,951,240	7,608,760	99.7	99.7
滞納 繰越分	16,105,025	4,513,773	3,593,759	7,997,493	8,700	8,006,193	34.2	28.0
合計	2,414,194,709	2,397,945,937	3,593,759	12,655,013	2,959,940	15,614,953	99.2	99.2

(5) 後期高齢者医療特別会計

① 概 要

予算現額23億711万3千円に対する決算額は

歳入	23億	401万9,499円	(収入率 99.9%)
歳出	22億3,926万8,571円		(執行率 97.1%)
差引残額	6,475万	928円	

となっており、実質収支も同額の黒字である。

また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額6,184万4,749円を差し引いた単年度収支は290万6,179円の黒字となっている。

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

表42 決算収支の前年度比較表

歳入

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減 (B-A)	
	A	B	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,847,207,496	1,865,879,538	18,672,042	1.0
使用料及び手数料	107,000	94,960	Δ12,040	Δ11.3
繰入金	370,021,039	376,180,162	6,159,123	1.7
繰越金	57,712,084	61,844,749	4,132,665	7.2
諸収入	55,460	20,090	Δ35,370	Δ63.8
国庫支出金	646,000	0	Δ646,000	皆減
合 計	2,275,749,079	2,304,019,499	28,270,420	1.2

歳出

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減 (B-A)	
	A	B	増減額	増減率
総務費	58,409,340	58,961,767	552,427	0.9
広域連合納付金	2,155,494,990	2,180,306,804	24,811,814	1.2
合 計	2,213,904,330	2,239,268,571	25,364,241	1.1

② 保険料の収入状況

保険料の調定額18億6,975万6,558円に対する収入済額は18億6,587万9,538円、不納欠損額は56万5,512円、収入未済額は331万1,508円となっている。

収納率をみると、現年度分は99.8%で前年度よりも0.1ポイント低く、滞納繰越分は41.4%で前年度よりも3.9ポイント低くなっており、現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の収納率は99.7%で前年度と同じである。

また、不納欠損額は前年度の106万3,987円から49万8,475円(46.8%)減少しており、収入未済額は前年度の296万1,709円から34万9,799円(11.8%)増加している。

なお、文中及び表中の収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で算出した。

保険料収入の状況は、[表43]のとおりである。

表4-3 保険料収入の状況

(単位：円・%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	還付未済額 E	翌年度滞納 繰越調定額 F=D+E	収納率 G=(B-E)/A	
							2年度	3年度
特別徴収 保険料	1,170,953,203	1,173,015,074	0	△ 2,061,871	2,061,871	0	100.0	100.0
普通徴収 保険料	693,714,915	690,756,567	0	2,958,348	195,893	3,154,241	99.6	99.5
計	1,864,668,118	1,863,771,641	0	896,477	2,257,764	3,154,241	99.9	99.8
滞納繰越分	5,088,440	2,107,897	565,512	2,415,031	0	2,415,031	45.3	41.4
合計	1,869,756,558	1,865,879,538	565,512	3,311,508	2,257,764	5,569,272	99.7	99.7

4. 財産に関する調書

(1) 公 有 財 産

① 土 地 及 び 建 物

ア 土 地

本年度末の現在高は5, 141, 939. 69㎡で、前年度末より1, 818. 60㎡増加した。これは、主に市道石仏住宅線廃止（市営石仏住宅跡地）による普通財産化等が行われたためである。

イ 建 物

本年度末の現在高は264, 321. 80㎡で、前年度末より1, 493. 02㎡増加した。これは、主に河内長野駅前地下駐輪場などの記載更正によるものである。

② 用 益 物 権

本年度末の現在高は13, 143. 40㎡で、本年度中の増減はなかった。

③ 無 体 財 産 権

本年度末の現在高は2件で、本年度中の増減はなかった。

④ 有 価 証 券

本年度末における有価証券は株券4億2千万円で、本年度中の増減はなかった。

⑤ 出 資 に よ る 権 利

本年度末における出資団体は14団体、出資による権利は5億3, 776万8千円で、前年度末より9万9千円減少した。

(2) 物 品

本年度末における物品は1, 085点で、前年度末より4点減少した。

(3) 債 権

本年度末における債権は1億9, 065万6千円で、前年度末より1, 733万2千円減少した。これは、三日市都市開発株式会社貸付金が返還されたためである。

公有財産等異動増減の状況は、〔表44〕のとおりである。

表 4 4

公有財産等異動増減の状況

区 分		単位	令和 2 年度末現在高	令和 3 年度中増減高	令和 3 年度末現在高
土 地	行 政 財 産	m ²	5,022,160.62	△ 461.46	5,021,699.16
	普 通 財 産	m ²	117,960.47	2,280.06	120,240.53
	合 計	m ²	5,140,121.09	1,818.60	5,141,939.69
建 物	行 政 財 産	m ²	255,592.69	△ 563.61	255,029.08
	普 通 財 産	m ²	7,236.09	2,056.63	9,292.72
	合 計	m ²	262,828.78	1,493.02	264,321.80
物 権	地 上 権	m ²	12,904.01	0.00	12,904.01
	地 役 権	m ²	239.39	0.00	239.39
	合 計	m ²	13,143.40	0.00	13,143.40
無 体 財 産 権		件	2	0	2
有 価 証 券		千円	420,000	0	420,000
出 資 に よ る 権 利		千円	537,867	△ 99	537,768
物 品		点	1,089	△ 4	1,085
債 権		千円	207,988	△ 17,332	190,656

(4) 基金

本年度末における基金総額は145億9,419万9,224円であり、前年度末より24億2,840万7,471円増加している。基金のうち増加した主なものは減債基金、公共施設維持改修基金、ふるさとづくり基金、介護給付費準備基金で、減少した主なものは滝畑地区環境整備基金、長寿ふれあい基金、緑化基金、日野地区環境整備基金、文化・スポーツ及び国際交流等推進基金である。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

表45 基金の運用状況 (単位：円)

① 一括運用基金

区 分	令和2年度末 基金総額	積立額	取りくずし額	令和3年度末 基金総額
財 政 調 整 基 金	2,469,734,661	24,800,000	0	2,494,534,661
普 通 建 設 事 業 基 金	1,229,281,121	12,712,983	0	1,241,994,104
減 債 基 金	515,274,563	1,637,479,017	0	2,152,753,580
ふるさとづくり基金	328,314,427	300,995,323	0	629,309,750
文化、スポーツ及び 国際交流等推進基金	141,291,136	14,699,149	17,775,360	138,214,925
長 寿 ふ れ あ い 基 金	722,186,980	5,323,953	22,240,840	705,270,093
緑 化 基 金	298,257,075	4,373,541	16,859,639	285,770,977
奨 学 基 金	88,278,450	6,133,383	2,900,798	91,511,035
子ども教育支援振興基金	124,245,594	29,431,942	25,424,365	128,253,171
豊かな森林づくり基金	112,257,338	57,061,082	35,372,461	133,945,959
市民公益活動支援基金	11,964,078	857,911	2,853,844	9,968,145
公共施設維持改修基金	2,171,441,711	302,000,000	0	2,473,441,711
小 計	8,212,527,134	2,395,868,284	123,427,307	10,484,968,111

② 個別運用基金

区 分	令和2年度末 基金総額	積立額	取りくずし額	令和3年度末 基金総額
日野地区環境整備基金	458,600,000	0	4,500,000	454,100,000
滝畑地区環境整備基金	303,000,000	0	26,000,000	277,000,000
国民健康保険事業 財政調整基金	976,682,747	6,247,347	0	982,930,094
市地区部落有財産基金	96,438,000	0	0	96,438,000
原地区部落有財産基金	16,000,000	0	0	16,000,000
介護給付費準備基金	1,028,034,712	180,219,147	0	1,208,253,859
小 計	2,878,755,459	186,466,494	30,500,000	3,034,721,953

③ 定額運用基金

	令和2年度末 基金総額	積立額	取りくずし額	令和3年度末 基金総額
土地開発基金	1,074,509,160	0	0	1,074,509,160
小 計	1,074,509,160	0	0	1,074,509,160

①～③ 合計

	令和2年度末 基金総額	積立額	取りくずし額	令和3年度末 基金総額
合 計	12,165,791,753	2,582,334,778	153,927,307	14,594,199,224

① 一括運用基金

(ア) 財政調整基金

前年度末現在高は24億6,973万4,661円であったが、本年度に基金から生じた運用収益と一般財源をあわせた2,480万円を積み立てたことにより、本年度末現在高は24億9,453万4,661円となっている。

(イ) 普通建設事業基金

前年度末現在高は12億2,928万1,121円であったが、本年度に基金から生じた運用収益、河内長野荘に係る普通財産貸付料の収益と一般財源をあわせた1,271万2,983円を積み立てたことにより、本年度末現在高は12億4,199万4,104円となっている。

(ウ) 減債基金

前年度末現在高は5億1,527万4,563円であったが、本年度に基金から生じた運用収益と一般財源をあわせた16億3,747万9,017円を積み立てたことにより、本年度末現在高は21億5,275万3,580円となっている。

(エ) ふるさとづくり基金

前年度末現在高は3億2,831万4,427円であったが、本年度に基金から生じた運用収益、寄附金をあわせた3億99万5,323円を積み立てたことにより、本年度末現在高は6億2,930万9,750円となっている。

(オ) 文化、スポーツ及び国際交流等推進基金

前年度末現在高は1億4,129万1,136円であったが、本年度に基金から生じた運用収益、寄附金、スポーツ施設駐車場収益金をあわせた1,469万9,149円を積み立てる一方、金剛寺境内保存事業等の財源に充てるため1,777万5,360円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は1億3,821万4,925円となっている。

(カ) 長寿ふれあい基金

前年度末現在高は7億2,218万6,980円であったが、本年度に寄附金532万3,953円を積み立てる一方、高齢者公共交通利用促進等の財源に充てるため2,224万840円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は7億527万93円となっている。

(キ) 緑 化 基 金

前年度末現在高は2億9,825万7,075円であったが、本年度に基金から生じた運用収益と寄附金をあわせた437万3,541円を積み立てる一方、緑化啓発等の財源に充てるため、1,685万9,639円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は2億8,577万977円となっている。

(ク) 奨 学 基 金

前年度末現在高は8,827万8,450円であったが、寄附金613万3,383円を積み立てる一方、奨学金給付事業の財源に充てるため290万798円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は9,151万1,035円となっている。

(ケ) 子 ども 教 育 支 援 振 興 基 金

前年度末現在高は1億2,424万5,594円であったが、寄附金2,943万1,942円を積み立てる一方、教師用教科書・指導書や英語村事業等の財源に充てるため2,542万4,365円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は1億2,825万3,171円となっている。

(コ) 豊 かな 森 林 づ くり 基 金

前年度末現在高は1億1,225万7,338円であったが、本年度に基金から生じた運用収益、寄附金、水道事業会計からの繰入金と一般財源をあわせた5,706万1,082円を積み立てる一方、森林環境保全整備や森林経営管理等の財源に充てるため3,537万2,461円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は1億3,394万5,959円となっている。

(サ) 市 民 公 益 活 動 支 援 基 金

前年度末現在高は1,196万4,078円であったが、本年度に基金から生じた運用収益、寄附金と一般財源をあわせた85万7,911円を積み立てる一方、センター機能移転事業等の財源に充てるため285万3,844円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は996万8,145円となっている。

(シ) 公 共 施 設 維 持 改 修 基 金

前年度末現在高は21億7,144万1,711円であったが、本年度に基金から生じた運用収益、財産売払収入と一般財源をあわせた3億200万円を積み立てたことにより、本年度末現在高は24億7,344万1,711円となっている。

② 個別運用基金

(ア) 日野地区環境整備基金

前年度末現在高は4億5,860万円であったが、日野地区環境整備事業交付金等の財源に充てるため450万円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は4億5,410万円となっている。

(イ) 滝畑地区環境整備基金

前年度末現在高は3億300万円であったが、滝畑地区環境整備事業交付金等の財源に充てるため2,600万円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は2億7,700万円となっている。

(ウ) 国民健康保険事業財政調整基金

前年度末現在高は9億7,668万2,747円であったが、本年度に基金から生じた運用収益と一般財源624万7,347円を積み立てたことにより、本年度末現在高は9億8,293万94円となっている。

(エ) 市地区部落有財産基金

本年度末現在高は9,643万8千円で、前年度末現在高と同額である。

(オ) 原地区部落有財産基金

本年度末現在高は1,600万円で、前年度末現在高と同額である。

(カ) 介護給付費準備基金

前年度末現在高は10億2,803万4,712円であったが、本年度に基金から生じた運用収益と一般財源をあわせた1億8,021万9,147円を積み立てたことにより、本年度末現在高は12億825万3,859円となっている。

③ 定額運用基金

土地開発基金

本年度末の現在高は10億7,450万9,160円で、前年度末現在高と同額である。資金の内訳は、預金3,000万1,669円、貸付金10億4,450万7,491円となっている。

令和3年度 基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和4年6月17日から令和4年8月4日まで

第3 審査の手続

市長から送付された定額運用基金の運用状況を示す調書に基づき、関係諸帳簿等により計数の照合を行い、関係各部署から基金の運用状況についての説明を聴取するとともに、その運用内容などを必要と認めた手続により審査した。

第4 審査の結果

審査に付された定額運用基金の運用状況を示す書類の計数は適正であり、また、その運用状況は、関係各部署から提出された関係諸帳簿等により審査し、それぞれの設置目的に従っておおむね適正に運用されているものと認められた。

定額運用基金

土 地 開 発 基 金

本年度末の現在高は10億7,450万9,160円で、前年度末現在高と同額である。資金の内訳は、預金3,000万1,669円、貸付金10億4,450万7,491円となっている。

む す び

令和3年度の一般会計及び5つの特別会計をあわせた総計決算額は、歳入664億351万円、歳出660億1,923万円で、前年度に比べ、歳入で67億2,849万円(9.2%)減少、歳出は67億5,967万円(9.3%)減少となっている。

決算収支状況は、形式収支で3億8,428万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源4,226万円を差し引いた実質収支は3億4,202万円の黒字となり、単年度収支も3,710万円の黒字となっている。

本年度は、一般会計・特別会計をあわせて、収入未済額が5億2,480万円であり、前年度より9,346万円(15.1%)減少している。特に市税では、平成23年度から収入未済額が減少し、1億4,328万円となり、前年度から26.4%減少している。

次に、各会計の決算状況についてみると、一般会計では、歳入404億9,762万円、歳出404億3,588万円となり、前年度に比べ歳入で73億4,797万円(15.4%)、歳出で73億4,467万円(15.4%)それぞれ大幅に減少している。

一般会計の概要としては、まず歳入について、財源別構成では、自主財源は、寄附金、使用料及び手数料、財産収入などが増加したが、市税や繰入金
の減少により、全体として2億4,328万円の減となり、自主財源の構成比率は前年度の29.5%から34.2%となっている。

依存財源は、地方交付税、市債、地方消費税交付金などが増加したが、国庫支出金などが減少し、全体として71億469万円の減となり、依存財源の構成比率は前年度の70.5%から65.8%となっている。

自主財源の構成比率が増加し、依存財源の構成比率が減少している主な要因は、依存財源のうち特別定額給付金給付事業補助金、新型コロナウイルス

感染症対応地方創生臨時交付金の減少により国庫支出金が大幅に減少したことによるものである。

自主財源のうち市税については、市たばこ税が3,101万円(6.9%)、軽自動車税が615万円(2.9%)前年度に比べ増加したが、個人市民税が2億1,453万円(3.9%)、法人市民税が4,162万円(8.7%)、固定資産税が8,830万円(2.0%)、都市計画税が1,421万円(1.6%)前年度に比べ減少し、市税全体では、3億2,159万円(2.7%)の減収となっている。

また、歳入に占める市税の財源別構成割合は、28.7%で前年度に比べ3.7ポイント高くなっている。なお、市税の収納率は98.7%で前年度と比べ0.6ポイント高くなっている。

次に、歳出について、その性質別経費構成では、義務的経費は、公債費が5,383万円(1.8%)前年度に比べ減少したが、扶助費が18億6,701万円(17.1%)、人件費が1,826万円(0.3%)増加したことにより、218億9,747万円(9.1%増)となっている。

また、投資的経費は、普通建設事業費が1億9,229万円(9.3%)、災害復旧事業費が7,510万円(83.7%)前年度に比べいずれも減少したことにより、18億8,730万円(12.4%減)となっている。

さらに、その他の経費は、積立金が16億9,684万円(242.7%)、物件費が3億6,817万円(6.8%)前年度に比べ増加したが、補助費等が11億6,430万円(75.7%)減少したことにより、16億5,111万円(34.9%減)となっている。

結果として、実質収支は1,948万円の黒字となり、前年度の実質収支1,686万円を差し引いた単年度収支は262万円の黒字となっている。

次に、特別会計決算では、国民健康保険事業勘定特別会計などの5つの会

計全体で前年度より歳入で6億1,948万円(2.4%)、歳出で5億8,500万円(2.3%)それぞれ増加し、実質収支では3億2,254万円の黒字、単年度収支では3,448万円の黒字となっている。

次に、基金の運用状況では、豊かな森林づくり基金で3,537万円、子ども教育支援振興基金で2,542万円、長寿ふれあい基金で2,224万円の取りくずしなどがあつたが、財政調整基金や減債基金などの取りくずしはなく、基金全体で1億5,393万円の取りくずしとなった。一方、減債基金に16億3,748万円、公共施設維持改修基金に3億200万円、ふるさとづくり基金に3億100万円、介護給付費準備基金に1億8,022万円などが積み立てられた結果、基金総額は24億2,841万円増加して、本年度末では、145億9,420万円となっている。

なお、地方財政統計上の区分である普通会計ベースからみると、単年度収支は同じく262万円の黒字であり、財政力指数は0.608で、前年度に比べ0.02ポイント低下する一方、経常収支比率は92.5%となり、前年度に比べ6.1ポイント改善している。また、地方債は、年度末現在高が6億9,653万円減少し、290億6,342万円となっている。

以上が本年度決算の概略であるが、これに関する監査委員の意見は以下のとおりである。

まず、歳入面では、市税において、現年課税分で収納率が99.47%で、前年度より0.32ポイント増となり、従来からの高い水準を維持している。市民税については、個人市民税が人口減少や新型コロナウイルス感染症など

の影響により減少するとともに、法人市民税が法人税割の税制改正により減少している。また、固定資産税、都市計画税についても、令和3年度は3年に一度の評価替えや、感染症の影響により厳しい経営環境に直面した中小事業者に対する軽減措置があったことなどにより大幅に減少し、市税全体としても前年度に引き続き減少している。

他の歳入においては、令和3年度に係る国税収入が当初予算より大幅に増加する見込みとなったことに伴い、地方交付税が増加している。また、臨時財政対策債や小学校大規模改造事業債の増加により市債が増加している。しかしながら、特別定額給付金給付事業補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少により国庫支出金が大幅に減少し、歳入が前年度と比べ大きく落ち込んでいる要因となっている。

一方、歳出面において、従来から抑制に努めてきた物件費は、感染症対策事業の実施などにより委託料が増加している。

また、認定こども園給付費、障がい者介護・訓練等給付費などの扶助費や介護保険及び後期高齢者医療保険に係る繰出金も増加している。しかしながら、補助費等は、特別定額給付金給付事業やひとり親世帯臨時特別給付金給付事業、プレミアム付商品券事業の減少により、大幅に減少しており、歳出が前年度と比べ大きく減少している要因となっている。

また、投資的経費は、台風などによる被害に対する災害復旧事業費が幸いにも減少し、新保健センター建設事業が令和2年度に完了したことなどに伴い、普通建設事業費も減少した。

そのような中、全庁あげて歳出の抑制に取り組んだ結果、財政調整基金を取りくずすことなく、黒字を確保するとともに、普通交付税などの増加に伴う経常一般財源収入が増え、結果として経常収支比率は6.1ポイント改善し、92.5%となった。しかし、令和4年度の当初予算における経常収支比率は101.7%であり、人口減少や高齢化の影響などによる今後の

厳しい財政環境を見据えると、決して予断を許さない状況であると考えている。

引き続き、歳入の確保と歳出の効率化に努めるとともに、長期化する感染症による市民生活への影響を適宜把握しながら、国の財政措置も十分に活用したうえ、市民ニーズに合った行政サービスの提供に努められたい。

基金については、例年以上に減債基金に積み立てるとともに財政調整基金を取りくずすことなく黒字決算とすることができたことなどから、基金総額は20.0%増加している。頻発する集中豪雨などによる災害に加え、感染症などの不測の事態へ迅速に対応するための財源として、今後も一定の規模の基金を確保されたい。

また、基金の運用については、「河内長野市基金に属する現金の一括運用により生ずる収益の処理に関する条例」に基づき、重点施策などの充実を図るための積極的な取り組みを行っている。令和3年度は約4,176万円の運用益を得られたが、引き続き世界的な社会経済情勢や債券市場の動向等、不確実な要素が存在している。基金の運用にあたってはこれらの要素を十分に注視しながら、地方自治法及び地方財政法の趣旨に従い、基金の安全・確実かつ効率的な運用に努められたい。

本市では、第5次総合計画、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略等に基づき、計画的に各施策に取り組んでいる。今後も人口減少や高齢化、社会保障関係経費や公共施設老朽化による更新費用等の増加により、厳しい財政状況が続くことが見込まれている。限られた資源の中で、施策の選択と集中を図り、業務改革などの取り組みを進めるとともに、健全で持続可能な行財政運営に努められたい。

また、新型コロナウイルス感染症による市民生活や事業活動への影響を最小限に食い止め、本市が直面する様々な課題や多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応し、市民が安全に、そして安心して生活できる施策を実施することで、市民からの信頼に応えられたい。

最後に、市では多くの業務を実施しているが、業務及びその処理の具体的内容を職員間で組織的に共有し、業務を行う中で想定される様々なリスクを把握するとともに、従前の業務及びその処理について改めて確認されたい。そのうえでリスクの顕在化の予防等が必要な場合には適時改善の措置をとられるよう留意されたい。

河長監第32-2号
令和4年8月15日

河内長野市長 島田智明様

河内長野市監査委員 村治規行

河内長野市監査委員 橋上和美

**令和3年度河内長野市公営企業会計
決算審査意見について**

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度河内長野市水道事業会計決算及び附属書類並びに令和3年度河内長野市下水道事業会計決算及び附属書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和3年度河内長野市水道事業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 河内長野市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月17日から令和4年8月4日まで

第3 審査の手続

市長から送付された決算書及び附属書類が、関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認、関係諸帳簿等によって計数の照合を行い、関係部署から決算についての説明を聴取するとともに、事業期間の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなど、その経営分析を含め、必要と認めた手続により審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法その他関係法令等の規定に準拠して作成されており、記載された計数は関係部署から提出された総勘定元帳その他関係諸帳簿等と符号し正確であり、また、本年度の経営成績及び本年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1. 業 務 量

本年度の業務量は、給水戸数4万7,497戸、給水人口10万1,262人で、前年度に比べ給水戸数は187戸(0.4%)減少し、給水人口も1,644人(1.6%)減少している。

水需要は、年間配水量1,076万1,237 m^3 、有収水量1,022万704 m^3 で、前年度に比べ年間配水量は32万9,582 m^3 (3.0%)、有収水量は19万9,776 m^3 (1.9%)減少している。年間総配水量及び有収水量の減少は、人口減少や節水機器の普及、新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要等の減少が原因と考えられる。ただし、有収率は94.98%となり、前年度に比べ1.02ポイント増加している。

業務量の年度比較は、〔表1〕のとおりである。

2. 予算の執行状況 (税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は25億622万8,547円で、予算額24億2,482万9千円に対して8,139万9,547円上回り、執行率は103.4%となっている。

また、前年度の決算額25億4,800万2,314円に比べ4,177万3,767円(1.6%)減少している。これは主に新型コロナウイルス感染症による水道料金の基本料金半額減免に伴う一般会計繰入金が増加したことなどによるものである。

また、収益的支出の決算額は22億6,210万1,928円で、予算額23億3,871万9千円に対する執行率は96.7%となり、7,661万7,072円の不用額が生じている。決算額は、前年度の決算額23億1,505万8,587円に比べ5,295万6,659円(2.3%)減少している。これは主に減価償却費、資産減耗費、原水浄水費が減少したこと等によるものである。

収益的収支予算の執行状況及び収益的収支決算の年度比較は、〔表2〕、〔表3〕のとおりである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は5億3,896万6,033円で、予算額6億8,535万7千円に対して1億4,639万967円下回って執行率78.6%となり、前年度の決算額4億4,850万1,731円に比べ9,046万4,302円(20.2%)の増加となっている。これは工事負担金1億4,810万9,550円(85.3%)が増加したことによるものである。

一方、資本的支出の決算額は13億202万2,529円で、予算額16億7,419万6,300円に対する執行率は77.8%となり、翌年度繰越額1億6,838万1,400円、不用額は2億379万2,371円となっている。決算額は、前年度の決算額10億9,915万3,862円に比べ2億286万8,667円(18.5%)増加している。これは主に配水施設等改良工事の建設改良費が1億9,048万5,878円(24.4%)増加したことによるものである。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億6,305万6,496円については、当年度分消費税資本的収支調整額5,402万2,808円及び過年度分損益勘定留保資金7億903万3,688円で補てんされている。

資本的収支予算の執行状況及び資本的収支決算の年度比較は、〔表4〕、〔表5〕のとおりである。

(3) 建設改良事業

配水管整備事業は、老朽管路の更新のための配水管布設替工事が本町地区、小山田町地区、広野団地地区等で実施された。この結果、管路の耐震化率は26.8%となっている。

また、浄水配水施設等改良事業は、日野浄水場電気設備更新工事等が実施された。

3. 経営成績（損益計算書）（税抜き）

本年度の経営成績は、経常的な損益である経常収支において収益が23億3,658万5,816円、費用が21億4,750万3,294円で、差し引き1億8,908万2,522円の経常利益となり、当年度純利益も1億8,908万2,522円となっている。

この当年度純利益に、前年度から繰り越された利益剰余金3億64万7,575円を合わせると、令和3年度末の未処分利益剰余金は4億8,973万97円となる。

ここから、水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例第3条の2の規定に基づき減債積立金に950万円を、建設改良積立金に1億8,000万円を積み立てると、翌年度へ繰越される利益剰余金は3億23万97円となる。

(1) 収 益

総収益23億3,658万5,816円は、前年度23億8,020万4,034円に比べて4,361万8,218円(1.8%)の減少となっている。

これは主に一般会計繰入金の減少によるものである。

(2) 費 用

総費用21億4,750万3,294円は、前年度21億9,706万6,934円に比べて4,956万3,640円(2.3%)の減少となっている。

これは主に、業務費が472万6,323円(5.3%)増加したものの、減価償却費が1,683万7,291円(1.8%)、資産減耗費が1,279万2,173円(14.7%)、原水浄水費が1,031万852円(2.3%)、減少していることが要因となっている。

損益計算書の年度比較は、[表6]のとおりである。

4. 財政状態(貸借対照表) (税抜き)

(1) 資 産

本年度の資産合計は、254億2,448万2,085円で、その構成は

固定資産 215億6,873万9,888円 (構成比 84.8%)
流動資産 38億5,574万2,197円 (構成比 15.2%) である。

これを前年度と比較すれば、次表のとおりである。

資 産 構 成 表

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
固定資産	21,968,488,997円	21,568,739,888円	△399,749,109円	△ 1.8%
流動資産	3,676,976,602円	3,855,742,197円	178,765,595円	4.9%
資産総額	25,645,465,599円	25,424,482,085円	△220,983,514円	△ 0.9%

固定資産では、日野浄水場の電気設備更新工事等が完了したため、機械及び装置が増加したものの、減価償却等に伴い、構築物が減少している。

また、流動資産では、現金預金が増加している。

(2) 負債及び資本

本年度の負債・資本合計（総資本）は254億2,448万2,085円で、その構成は

固定負債	43億	997万1,884円	(構成比17.0%)	
流動負債	10億7,378万6,978円		(構成比4.2%)	
繰延収益	59億	716万7,786円	(構成比23.2%)	
資本金	96億	591万7,472円	(構成比37.8%)	
剰余金	45億2,763万7,965円		(構成比17.8%)	である。

これを前年度と比較すれば、次表のとおりである。

負債・資本構成表

区 分		令和2年度	令和3年度	比較増減	
				増減額	増減率
負債	固定負債	4,578,896,617円	4,309,971,884円	△268,924,733円	△5.9%
	流動負債	865,021,727円	1,073,786,978円	208,765,251円	24.1%
	繰延収益	6,270,152,386円	5,907,167,786円	△362,984,600円	△5.8%
負債合計		11,714,070,730円	11,290,926,648円	△423,144,082円	△3.6%
資本	資本金	9,593,031,768円	9,605,917,472円	12,885,704円	0.1%
	剰余金	4,338,363,101円	4,527,637,965円	189,274,864円	4.4%
資本合計		13,931,394,869円	14,133,555,437円	202,160,568円	1.5%
負債・資本合計		25,645,465,599円	25,424,482,085円	△220,983,514円	△0.9%

固定負債の減少は、主に企業債、退職給与引当金の減少によるものである。

流動負債の増加は、主に配水管布設替工事等に係る未払金の増加によるものである。

繰延収益の減少は、主に長期前受金が減少したこと等によるものである。

また、資本の増加については、黒字計上による建設改良積立金の増加額が最も大きくなっている。

貸借対照表の年度比較は、〔表7〕のとおりである。

5. 基金

前年度末における水道事業基金の現在高は、1億7,713万6,860円であったが、定期預金の運用収益19万2,342円を積み立てた結果、令和3年度末の基金現在高は1億7,732万9,202円となっている。

6. キャッシュ・フロー計算書 (税抜き)

キャッシュ・フロー計算書は、地方公営企業会計制度の見直しに伴い、平成26年度から決算附属書に位置付けられたものであり、主に、キャッシュ（現金等）の増減を一会計期間で示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの現預金の合計は次のとおりである。

業務活動から得た現預金の合計	6億7,526万9,089円
投資活動から得た現預金の合計	△2億4,977万9,597円
財務活動から得た現預金の合計	△1億6,758万3,592円

結果として、令和3年度中の活動から得た現預金の合計は、2億5,790万5,900円となった。この現預金の増加は、未払金及び利益剰余金の増加の影響が大きい。

令和3年度の期末残高は、期首残高の31億8,660万8,543円に、令和3年度中に増加した2億5,790万5,900円を足して34億4,451万4,443円となる。

キャッシュ・フロー計算書の年度比較は、〔表8〕のとおりである。

7. 性質別経費及び給水原価構成 (税抜き)

性質別経費は、減価償却費9億1,711万5,150円が最も多く、続いて、委託料4億3,612万9,046円、受水費1億9,949万2,848円、人件費1億1,963万7,325円の順となっている。

水道経営に大きなウエイトを占める有収水量1m³当りの給水原価は158円23銭、供給単価は159円91銭となっている。

1m³当りの給水原価は、前年度の159円34銭に比べ1円11銭安くなっており、供給単価は、前年度の154円22銭に比べ5円69銭高くなっている。これらの結果、給水原価が供給単価を1円68銭下回る状況となった。

性質別経費及び給水原価構成の年度比較は、〔表9〕のとおりである。

8. 経営財務分析 (税抜き)

水道事業の経営財務分析は現状の経営財政状況を把握するだけでなく、将来の動向を見定めるうえでその指数は重要なものである。

主な指数をみると、水道施設能力の使用効率を示す施設利用率は54.5%で、前年度に比べ1.7ポイント減少している。

次に、企業の短期的な支払能力を見る指標となる流動比率は、359.1%、酸性試験比率は352.6%で、前年度に比べてそれぞれ66.0ポイント、67.9ポイント低下している。

一方、財務の長期健全性を見る指標となる自己資本構成比率は78.8%で、前年度と同じである。また、事業の固定的・長期的安全性を見る指標となる固定資産対長期資本比率は88.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

また、営業費用に対する営業収益の割合である営業収支比率81.3%は前年度に比べ2.8ポイント上昇しており、経常費用が経常収益によってまかなわれているかを示す経常収支比率108.8%は前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

経営分析及び財務分析は、〔表10〕、〔表11〕のとおりである。

表1 業務量の年度比較表

区分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較		増減率
					増	減	
行政区域内人口	人	104,031	102,920	101,276		Δ1,644	Δ1.6
年度末給水人口	人	104,017	102,906	101,262		Δ1,644	Δ1.6
計画給水人口	人	130,550	130,550	130,550		0	—
普及率	%	99.99	99.99	99.99		0.00	—
年度末給水戸数	戸	47,446	47,684	47,497		Δ187	Δ0.4
配水量	m ³	11,031,780	11,090,819	10,761,237		Δ329,582	Δ3.0
一日平均配水量	m ³	30,141	30,386	29,483		Δ903	Δ3.0
配水能力	m ³ /日	54,078	54,078	54,078		0	—
一日最大配水量	m ³	33,912	35,083	33,141		Δ1,942	Δ5.5
有収水量	m ³	10,337,029	10,420,480	10,220,704		Δ199,776	Δ1.9
一日平均有収水量	m ³	28,243	28,549	28,002		Δ547	Δ1.9
有収率	%	93.70	93.96	94.98		1.02	1.1
損益勘定所属職員	人	15	15	16		1	6.7

表2 収益的収支予算の執行状況

<収入> (税込み) (単位:円・%)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	予算額	決算額	執行率
営業収益	1,806,653,000	0	0	1,806,653,000	1,851,935,560	102.5
営業外収益	618,174,000	0	0	618,174,000	654,292,987	105.8
特別利益	2,000	0	0	2,000	0	0.0
合計	2,424,829,000	0	0	2,424,829,000	2,506,228,547	103.4

<支出> (税込み) (単位:円・%)

区分	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流用増減額	予算繰越額	予算額	決算額	執行率	不用額
営業費用	2,264,277,000	△307,000	△31,462,000	0	2,232,508,000	2,166,494,274	97.0	66,013,726
営業外費用	64,747,000	0	31,462,000	0	96,209,000	95,607,654	99.4	601,346
特別損失	2,000	0	0	0	2,000	0	0.0	2,000
予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0.0	10,000,000
合計	2,339,026,000	△307,000	0	0	2,338,719,000	2,262,101,928	96.7	76,617,072

表3 収益的収支決算の年度比較表

(税込み) (単位:円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,867,908,423	72.2	1,823,246,776	71.6	1,851,935,560	73.9	28,688,784	1.6
営業外収益	717,586,556	27.8	724,001,401	28.4	654,292,987	26.1	Δ69,708,414	Δ9.6
特別利益	0	0.0	754,137	0.0	0	0.0	Δ754,137	皆減
合計	2,585,494,979	100.0	2,548,002,314	100.0	2,506,228,547	100.0	Δ41,773,767	Δ1.6

(税込み) (単位:円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	2,281,996,251	94.9	2,207,522,887	95.4	2,166,494,274	95.8	Δ41,028,613	Δ1.9
営業外費用	121,793,680	5.1	107,535,700	4.6	95,607,654	4.2	Δ11,928,046	Δ11.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	2,403,789,931	100.0	2,315,058,587	100.0	2,262,101,928	100.0	Δ52,956,659	Δ2.3

表4 資本的収支予算の執行状況

<収入> (税込み) (単位：円・%)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	予算額	決算額	執行率
企業債	250,000,000	0	0	250,000,000	150,000,000	60.0
他会計負担金	8,010,000	0	0	8,010,000	4,076,937	50.9
工事負担金	363,950,000	0	0	363,950,000	321,811,050	88.4
一般会計繰入金	12,887,000	0	0	12,887,000	12,885,704	100.0
固定資産売却代金	10,000	0	0	10,000	0	0.0
基金収入	500,000	0	0	500,000	192,342	38.5
長期貸付金返還金	50,000,000	0	0	50,000,000	50,000,000	100.0
合計	685,357,000	0	0	685,357,000	538,966,033	78.6

<支出> (税込み) (単位：円・%)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建設改良費	1,298,264,000	△53,000	45,015,300	1,343,226,300	971,360,891	72.3	168,381,400	203,484,009
企業債償還金	330,470,000	0	0	330,470,000	330,469,296	100.0		704
投資	500,000	0	0	500,000	192,342	38.5		307,658
合計	1,629,234,000	△53,000	45,015,300	1,674,196,300	1,302,022,529	77.8	168,381,400	203,792,371

表5 資本的収支決算の年度比較表

(税込み) (単位: 円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
企業債	180,000,000	59.0	190,000,000	42.4	150,000,000	27.8	Δ40,000,000	Δ21.1
他会計負担金	4,284,878	1.4	11,329,804	2.5	4,076,937	0.8	Δ7,252,867	Δ64.0
工事負担金	106,903,700	35.0	173,701,500	38.7	321,811,050	59.7	148,109,550	85.3
一般会計繰入金	13,730,216	4.5	14,133,338	3.2	12,885,704	2.4	Δ1,247,634	Δ8.8
固定資産売却代金	0	0.0	345,400	0.1	0	0.0	Δ345,400	皆減
基金収入	332,364	0.1	241,689	0.1	192,342	0.0	Δ49,347	Δ20.4
長期貸付金返還金	0	0.0	50,000,000	11.1	50,000,000	9.3	0	0.0
国庫補助金	0	0.0	8,750,000	2.0	0	0.0	Δ8,750,000	皆減
合計	305,251,158	100.0	448,501,731	100.0	538,966,033	100.0	90,464,302	20.2

(税込み) (単位: 円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	459,447,592	62.0	780,875,013	71.0	971,360,891	74.6	190,485,878	24.4
企業債償還金	281,619,819	38.0	318,037,160	28.9	330,469,296	25.4	12,432,136	3.9
投資	332,364	0.0	241,689	0.0	192,342	0.0	Δ49,347	Δ20.4
合計	741,399,775	100.0	1,099,153,862	100.0	1,302,022,529	100.0	202,868,667	18.5

表 6

損益計算書の年度比較表

(税抜き) (単位: 円・%)

区 分	収 益						部		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	構成比	構成比	令和3年度	構成比	比 較 額	増 減 率
1 営業収益	1,719,853,598	1,658,491,850	1,684,465,860	70.6	69.7	1,684,465,860	72.1	25,974,010	1.6
1 給水収益	1,664,119,509	1,607,095,999	1,634,432,570	68.3	67.5	1,634,432,570	69.9	27,336,571	1.7
2 受託給水工事収益	1,944,700	2,298,200	2,167,900	0.1	0.1	2,167,900	0.1	△ 130,300	△ 5.7
3 その他営業収益	53,789,389	49,097,651	47,865,390	2.2	2.1	47,865,390	2.0	△ 1,232,261	△ 2.5
2 営業外収益	715,362,249	721,026,183	652,119,956	29.4	30.3	652,119,956	27.9	△ 68,906,227	△ 9.6
1 受取利息及び配当金	5,266,204	4,148,634	3,521,494	0.2	0.2	3,521,494	0.2	△ 627,140	△ 15.1
2 一般会計繰入金	100,893,694	154,976,610	100,981,211	4.1	6.5	100,981,211	4.3	△ 53,995,399	△ 34.8
3 分担金	23,620,000	29,020,000	20,900,000	1.0	1.2	20,900,000	0.9	△ 8,120,000	△ 28.0
4 他会計負担金	118,887,618	111,597,774	114,476,119	4.9	4.7	114,476,119	4.9	2,878,345	2.6
5 長期前受金戻入	464,524,728	418,799,128	409,507,158	19.1	17.6	409,507,158	17.5	△ 9,291,970	△ 2.2
6 雑収益	2,170,005	2,484,037	2,733,974	0.1	0.1	2,733,974	0.1	249,937	10.1
3 特別利益	0	686,001	0	0.0	0.0	0	0.0	△ 686,001	皆減
特別利益	0	686,001	0	0.0	0.0	0	0.0	△ 686,001	皆減
収 益 合 計 (了)	2,435,215,847	2,380,204,034	2,336,585,816	100.0	100.0	2,336,585,816	100.0	△ 43,618,218	△ 1.8

区 分	費用										部		
	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	比較額		増減率				
							増	減					
1 営業費用	2,196,858,410	96.2	2,111,778,781	96.1	2,072,735,058	96.5	△ 39,043,723		△ 1.8				
1 原水浄水費	467,759,871	20.5	443,271,962	20.2	432,961,110	20.2	△ 10,310,852		△ 2.3				
2 共同施設管理費	219,590,629	9.6	207,605,938	9.4	209,679,649	9.8	2,073,711		1.0				
3 配水費	143,506,329	6.3	144,028,666	6.6	141,300,168	6.6	△ 2,728,498		△ 1.9				
4 給水費	121,281,885	5.3	132,267,409	6.0	128,775,770	6.0	△ 3,491,639		△ 2.6				
5 受託給水工事費	8,461,301	0.4	6,315,576	0.3	6,315,727	0.3	151		0.0				
6 業務費	94,964,083	4.2	88,732,594	4.0	93,458,917	4.4	4,726,323		5.3				
7 総係費	71,844,659	3.1	68,353,831	3.1	68,670,376	3.2	316,545		0.5				
8 減価償却費	1,037,870,238	45.5	933,952,441	42.5	917,115,150	42.7	△ 16,837,291		△ 1.8				
9 資産減耗費	31,579,415	1.4	87,250,364	4.0	74,458,191	3.5	△ 12,792,173		△ 14.7				
10 その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0		-				
2 営業外費用	85,793,905	3.8	85,288,153	3.9	74,768,236	3.5	△ 10,519,917		△ 12.3				
1 支払利息及び企業債取扱諸費	75,001,705	3.3	68,800,762	3.1	62,729,418	2.9	△ 6,071,344		△ 8.8				
2 雑支出	10,792,200	0.5	16,487,391	0.8	12,038,818	0.6	△ 4,448,573		△ 27.0				
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0		-				
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0		-				
費用合計（イ）	2,282,652,315	100.0	2,197,066,934	100.0	2,147,503,294	100.0	△ 49,563,640		△ 2.3				
当年度純損益（ア）－（イ）	152,563,532		183,137,100		189,082,522	8.8	5,945,422		3.2				

表7

貸借対照表の年度比較表

(税抜き) (単位: 円・%)

区分	資				産				部					
	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	22,406,240,099	86.9	21,968,488,997	85.7	21,568,739,888	84.8	△ 399,749,109	△ 1.8						
(1)有形固定資産	20,777,324,912	80.6	20,453,152,844	79.8	20,177,403,882	79.4	△ 275,748,962	△ 1.3						
土地	3,497,006,725	13.6	3,497,006,725	13.6	3,497,006,725	13.8	0	-						
建物	641,450,919	2.6	604,713,976	2.4	566,265,959	2.2	△ 38,448,017	△ 6.4						
構築物	15,071,810,951	58.5	14,796,342,874	57.7	14,393,041,309	56.6	△ 403,301,565	△ 2.7						
機械及び装置	1,356,920,362	5.3	1,235,300,058	4.8	1,448,499,132	5.7	213,199,074	17.3						
車両及び運搬具	948,193	0.0	12,752,703	0.0	10,571,371	0.0	△ 2,181,332	△ 17.1						
工具器具及び備品	45,827,519	0.2	34,754,083	0.1	22,025,698	0.1	△ 12,728,385	△ 36.6						
トータル	68,028,879	0.3	68,041,542	0.3	67,982,257	0.3	△ 59,285	△ 0.1						
リース資産	36,331	0.0	27,931	0.0	27,931	0.0	0	-						
建設仮勘定	95,295,033	0.4	204,212,952	0.8	171,983,500	0.7	△ 32,229,452	△ 15.8						
(2)無形固定資産	1,151,040,016	4.5	1,087,219,293	4.2	1,013,026,804	4.0	△ 74,192,489	△ 6.8						
電話加入権	120,600	0.0	120,600	0.0	120,600	0.0	0	-						
施設利用権	71,846,222	0.3	62,865,450	0.2	53,884,678	0.2	△ 8,980,772	△ 14.3						
地役権	6,650,695	0.0	6,650,695	0.0	6,650,695	0.0	0	-						
ニダム使用権	967,882,811	3.8	901,016,265	3.5	834,149,719	3.3	△ 66,866,546	△ 7.4						
診療舎使用権	103,735,313	0.4	109,493,158	0.4	112,621,112	0.4	3,127,954	2.9						
ソフトラウェア	804,375	0.0	7,073,125	0.0	5,600,000	0.0	△ 1,473,125	△ 20.8						
(3)投資その他の資産	477,875,171	1.9	428,116,860	1.7	378,309,202	1.5	△ 49,807,658	△ 11.6						
出資金	980,000	0.0	980,000	0.0	980,000	0.0	0	-						
長期貸付金	300,000,000	1.2	250,000,000	1.0	200,000,000	0.8	△ 50,000,000	△ 20.0						
基金	176,895,171	0.7	177,136,860	0.7	177,329,202	0.7	192,342	0.1						
2 流動資産	3,378,896,739	13.1	3,676,976,602	14.3	3,855,742,197	15.2	178,765,595	4.9						
(1)現金預金	2,916,439,128	11.3	3,186,608,543	12.4	3,444,514,443	13.5	257,905,900	8.1						
(2)未収金	412,833,379	1.6	451,614,551	1.8	341,835,751	1.3	△ 109,778,800	△ 24.3						
貸倒引当金 (△)	△ 416,908	△ 0.0	△ 406,806	△ 0.0	△ 397,801	△ 0.0	9,005	2.2						
(3)貯蔵品	27,319,453	0.1	25,689,688	0.1	25,603,786	0.1	△ 85,902	△ 0.3						
(4)前払金	22,304,779	0.1	13,470,626	0.1	44,186,018	0.2	30,715,392	228.0						
資産合計	25,785,136,838	100.0	25,645,465,599	100.0	25,424,482,085	100.0	△ 220,983,514	△ 0.9						

区 分	負 債				資 本				の 部		
	令 和 元 年 度	構 成 比	令 和 2 年 度	構 成 比	令 和 3 年 度	構 成 比	比 較 額	増 減 率	増	減	増 減 率
3 固定負債	4,752,625,483	18.4	4,578,896,617	17.9	4,309,971,884	17.0	△ 268,924,733	△ 5.9			
(1) 企業債	4,174,868,839	16.2	4,034,399,543	15.7	3,845,049,566	15.1	△ 189,349,977	△ 4.7			
(2) 引当金	577,756,644	2.2	544,497,074	2.1	464,922,318	1.8	△ 79,574,756	△ 14.6			
引退職給付引当金	216,470,521	0.8	220,646,951	0.9	171,244,195	0.7	△ 49,402,756	△ 22.4			
引修繕引当金	361,286,123	1.4	323,850,123	1.3	293,678,123	1.2	△ 30,172,000	△ 9.3			
4 流動負債	705,140,970	2.7	865,021,727	3.4	1,073,786,978	4.2	208,765,251	24.1			
(1) 企業債	318,037,160	1.2	330,469,296	1.3	339,349,977	1.3	8,880,681	2.7			
(2) リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-			
(3) 未払金	351,388,524	1.4	439,277,034	1.7	689,040,567	2.7	249,763,533	56.9			
(4) 引当金	13,621,000	0.1	13,047,000	0.1	14,385,000	0.1	1,338,000	10.3			
引賞与引当金	13,621,000	0.1	13,047,000	0.1	14,385,000	0.1	1,338,000	10.3			
(5) 預り金	22,094,286	0.1	82,228,397	0.3	31,011,434	0.1	△ 51,216,963	△ 62.3			
5 繰延収益	6,593,487,643	25.6	6,270,152,386	24.4	5,907,167,786	23.2	△ 362,984,600	△ 5.8			
(1) 長期前受金	22,999,989,491	89.2	22,847,429,840	89.1	22,382,807,233	88.0	△ 464,622,607	△ 2.0			
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 16,406,501,848	△ 63.6	△ 16,577,277,454	△ 64.6	△ 16,475,639,447	△ 64.8	101,638,007	△ 0.6			
負債の部合計	12,051,254,096	46.7	11,714,070,730	45.7	11,290,926,648	44.4	△ 423,144,082	△ 3.6			
6 資本金	9,578,898,430	37.1	9,593,031,768	37.4	9,605,917,472	37.8	12,885,704	0.1			
(1) 資本金	9,578,898,430	37.1	9,593,031,768	37.4	9,605,917,472	37.8	12,885,704	0.1			
7 剰余金	4,154,984,312	16.1	4,338,363,101	16.9	4,527,637,965	17.8	189,274,864	4.4			
(1) 資本剰余金	2,903,373,837	11.3	2,903,615,526	11.3	2,903,807,868	11.4	192,342	0.0			
引受贈財産評価額	1,738,562,911	6.7	1,738,562,911	6.8	1,738,562,911	6.8	0	-			
引工事負担金	903,291,537	3.5	903,291,537	3.5	903,291,537	3.6	0	-			
引分担金	241,696,298	0.9	241,696,298	0.9	241,696,298	1.0	0	-			
引国庫補助金	8,452,000	0.0	8,452,000	0.0	8,452,000	0.0	0	-			
引寄附金	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	-			
引他会計補助金	2,091,564	0.0	2,091,564	0.0	2,091,564	0.0	0	-			
引その他剰余金	7,279,527	0.0	7,521,216	0.0	7,713,558	0.0	192,342	2.6			
(2) 利益剰余金	1,251,610,475	4.9	1,434,747,575	5.6	1,623,830,097	6.4	189,082,522	13.2			
引減債積立金	67,200,000	0.3	74,900,000	0.3	84,100,000	0.3	9,200,000	12.3			
引利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-			
引建設改良積立金	570,000,000	2.2	570,000,000	2.2	1,050,000,000	4.1	480,000,000	84.2			
引当年度未処分利益剰余金	614,410,475	2.4	789,847,575	3.1	489,730,097	1.9	△ 300,117,478	△ 38.0			
資本の部合計	13,733,882,742	53.3	13,931,394,869	54.3	14,133,555,437	55.6	202,160,568	1.5			
負債・資本合計	25,785,136,838	100.0	25,645,465,599	100.0	25,424,482,085	100.0	△ 220,983,514	△ 0.9			

表8 キャッシュ・フロー計算書の年度比較表

(税抜き) (単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較 増 減		
				増 減 額	増 減 率	
当年度純利益	152,563,532	183,137,100	189,082,522	5,945,422	3.2	
減価償却費	1,037,870,238	933,952,441	917,115,150	△ 16,837,291	△ 1.8	
引当金の増・減(△)	△ 43,573,658	△ 33,843,672	△ 78,245,761	△ 44,402,089	△ 131.2	
固定資産除却費	31,579,415	87,250,364	70,599,191	△ 16,651,173	△ 19.1	
長期前受金戻入額	△ 464,524,728	△ 418,799,128	△ 409,507,158	9,291,970	2.2	
未収金の増(△)・減	△ 3,319,670	△ 66,215,016	79,239,599	145,454,615	219.7	
前払金の増(△)・減	△ 16,240,808	8,834,153	△ 30,715,392	△ 39,549,545	△ 447.7	
たな卸し資産の増(△)・減	△ 371,199	1,629,765	85,902	△ 1,543,863	△ 94.7	
未払金の増・減(△)	△ 72,753,295	3,793,129	△ 11,168,001	△ 14,961,130	△ 394.4	
預り金の増・減(△)	2,217,486	60,134,111	△ 51,216,963	△ 111,351,074	△ 185.2	
受取利息及び配当金	△ 5,266,204	△ 4,148,634	△ 3,521,494	627,140	15.1	
支払利息及び企業債取扱諸費	75,001,705	68,800,762	62,729,418	△ 6,071,344	△ 8.8	
小 計	693,182,814	824,525,375	734,477,013	△ 90,048,362	△ 10.9	
利息及び配当金の受取額	5,266,204	4,148,634	3,521,494	△ 627,140	△ 15.1	
利息の支払額	△ 75,001,705	△ 68,800,762	△ 62,729,418	6,071,344	8.8	
業務活動から得た現預金の合計	623,447,313	759,873,247	675,269,089	△ 84,604,158	△ 11.1	

II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較 増 減		
				増 減 額	増 減 率	
固定資産の取得による支出	△ 275,886,374	△ 630,508,316	△ 626,825,423	3,682,893	0.6	
補助金、負担金等による収入	72,190,311	204,394,306	327,045,826	122,651,520	60.0	
固定資産の売却による収入	0	314,000	0	△ 314,000	皆減	
投資による支出	△ 332,364	△ 241,689	△ 192,342	49,347	20.4	
基金運用による収入	332,364	241,689	192,342	△ 49,347	△ 20.4	
長期貸付金の返還による収入	0	50,000,000	50,000,000	0	-	
投資活動から得た現預金の合計	△ 203,696,063	△ 375,800,010	△ 249,779,597	126,020,413	33.5	

III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較 増 減		
				増 減 額	増 減 率	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	180,000,000	190,000,000	150,000,000	△ 40,000,000	△ 21.1	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 281,619,819	△ 318,037,160	△ 330,469,296	△ 12,432,136	△ 3.9	
リース債務の返済による支出	0	0	0	0	-	
一般会計からの出資による収入	13,730,216	14,133,338	12,885,704	△ 1,247,634	△ 8.8	
財務活動から得た現預金の合計	△ 87,889,603	△ 113,903,822	△ 167,583,592	△ 53,679,770	△ 47.1	

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
増減額	331,861,647	270,169,415	257,905,900	△ 12,263,515	△ 4.5
期首残高	2,584,577,481	2,916,439,128	3,186,608,543	270,169,415	9.3
期末残高	2,916,439,128	3,186,608,543	3,444,514,443	257,905,900	8.1

※令和3年度から長期貸付金の返還による収入をⅢ財務活動によるキャッシュフローからⅡ投資活動によるキャッシュフローに変更。

表9 性質別経費及び給水原価構成の年度比較表

(税抜き) (単位: 円)

※原価計算は長期前受金戻入額を控除して算出

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		比較増減	
	金額	給水原価 円	金額	給水原価 円	金額	給水原価 円	金額	給水原価 円
人件費	117,565,878	11.37	111,309,336	10.68	119,637,325	11.71	8,327,989	1.02
支払利息	75,001,705	7.26	68,800,762	6.60	62,729,418	6.14	△ 6,071,344	△ 0.46
減価償却費	1,037,870,238	55.47	933,952,441	49.44	917,115,150	49.66	△ 16,837,291	0.23
受水費	235,480,680	22.78	212,553,558	20.40	199,492,848	19.52	△ 13,060,710	△ 0.88
委託料	447,296,681	43.27	449,223,638	43.11	436,129,046	42.67	△ 13,094,592	△ 0.44
動力費	63,140,906	6.11	59,587,127	5.72	63,817,292	6.24	4,230,165	0.53
修繕費	63,122,546	6.11	72,268,952	6.94	70,655,272	6.91	△ 1,613,680	△ 0.02
負担金	52,648,784	5.09	48,962,960	4.70	48,636,714	4.76	△ 326,246	0.06
路面復旧費	9,842,630	0.95	9,052,910	0.87	4,604,740	0.45	△ 4,448,170	△ 0.42
使用料及び賃借料	2,498,428	0.24	2,548,830	0.24	2,020,744	0.20	△ 528,086	△ 0.05
材料費	3,116,620	0.30	3,481,096	0.33	3,049,026	0.30	△ 432,070	△ 0.04
その他の経費	47,718,300	4.62	107,411,974	10.31	98,823,873	9.67	△ 8,588,101	△ 0.64
合計	2,155,303,396	163.57	2,079,153,584	159.34	2,026,711,448	158.23	△ 52,442,136	△ 1.11
供給単価		160.99		154.22		159.91		5.69
差益(供給単価) - (給水原価)		△ 2.58		△ 5.12		1.68		6.80
長期前受金戻入	464,524,728	—	418,799,128	—	409,507,158	—		
有収水量	10,337,029		10,420,480		10,220,704			

※平成30年度から減価償却費の行では長期前受金を差し引いて算出した。また、長期前受金戻入額と有収水量の行を追加した。

表 10 経営分析表

(税抜き)

区分	算式	令和2年度		令和3年度	
		算式	数値	算式	数値
負荷率	1日平均配水量	$\frac{30,386\text{m}^3}{35,083\text{m}^3} \times 100$	86.6%	$\frac{29,483\text{m}^3}{33,141\text{m}^3} \times 100$	89.0%
	1日最大配水量				
施設利用率	1日平均配水量	$\frac{30,386\text{m}^3}{54,078\text{m}^3} \times 100$	56.2%	$\frac{29,483\text{m}^3}{54,078\text{m}^3} \times 100$	54.5%
	配水施設能力				
最大稼働率	1日最大配水量	$\frac{35,083\text{m}^3}{54,078\text{m}^3} \times 100$	64.9%	$\frac{33,141\text{m}^3}{54,078\text{m}^3} \times 100$	61.3%
	配水施設能力				
固定資産使用効率	年間総配水量	$\frac{11,090,819\text{m}^3}{20,453,152,844\text{円}} \times 10,000$	5.4m ³ /万円	$\frac{10,761,237\text{m}^3}{20,177,403,882\text{円}} \times 10,000$	5.3m ³ /万円
	有形固定資産額				
職員1人当り給水量	年度末給水人口	102,906人	6,860.4人	101,262人	6,328.9人
	損益勘定所属職員数	15人		16人	
職員1人当り給水量	年間総配水量	11,090,819m ³	739,387.9m ³ /人	10,761,237m ³	672,577.3m ³ /人
	損益勘定所属職員数	15人		16人	
料金回収率	供給単価	154円22銭	96.8%	159円91銭	101.1%
	給水原価	159円34銭		158円23銭	
供給単価	給水収益	1,607,095,999円	154円22銭	1,634,432,570円	159円91銭
	有収水量	10,420,480m ³	154円22銭	10,220,704m ³	159円91銭
給水原価	総費用－受託工事費等－長期前受金	2,197,066,934円	159円34銭	2,147,503,294円	158円23銭
	有収水量	10,420,480m ³		10,220,704m ³	

表11

財務分析表

(税抜き)

区分	区分	式	区分		式	区分	式	区分		式
			令和2年度	令和3年度				令和2年度	令和3年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	85.7	84.8	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.06	0.07		
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	14.3	15.2	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(資本+繰延収益)}}$	0.08	0.08		
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	17.9	17.0	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.91	0.87		
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	3.4	4.2	貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{発生額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.44	0.40		
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	78.8	78.8	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	5.0	5.0	(%)	
	借入債務構成比率	$\frac{\text{企業債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	17.0	16.5	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.3	108.8		
	資本構成比率	$\frac{\text{資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	54.3	55.6	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.3	108.8		
	負債構成比率	$\frac{\text{負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	45.7	44.4	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	78.5	81.3		
	一般会計繰入金対総収益比率	$\frac{\text{一般会計繰入金}}{\text{総収益}} \times 100$	6.5	4.3	経常利益対総収益比率	$\frac{\text{経常利益(経常収益}-\text{経常費用})}{\text{総収益}} \times 100$	7.7	8.1		
	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	16.7	17.9	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益(営業収益}-\text{営業費用})}{\text{営業収益}} \times 100$	$\Delta 27.3$	$\Delta 23.0$		
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	108.7	107.6	売上高収益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$	11.0	11.2		
	固定長期資産対固定資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.7	88.6	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(借入金} + \text{借入資本金)}} \times 100$	1.6	1.5		
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	425.1	359.1	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	-	-		
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	420.5	352.6						

※令和2年度から総資本を負債資本合計に変更。

※令和2年度から自己資本を資本+繰延収益に変更。

※総資本回転率の総収益を令和2年度から営業収益-受託工事収益に変更したため令和元年度の数値も変更。

む す び

令和3年度の建設改良事業の概要としては、災害に強い強靱でしなやかな水道をめざして、小山田町地区、本町地区、広野団地地区等で配水管布設替工事を実施するとともに、日野配水池耐震診断・地質調査業務に着手し、配水施設の耐震化を推進した。また、老朽施設の更新として、日野浄水場の自家発・受変電設備及び二市分岐点室の受電設備及び送水ポンプの更新工事を行った。

業務の状況としては、給水人口は101,262人で前年度と比較して1,644人(1.6%)減少している。給水戸数は微減し、年間総配水量は10,761,237 m^3 で、前年度と比較して329,582 m^3 (3.0%)減少している。また、年間有収水量も10,220,704 m^3 で、前年度と比較して199,776 m^3 (1.9%)減少しているが、これは、人口減少や節水機器の普及、新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要等の減少によるものである。

次に、令和3年度水道事業会計決算に係る経営成績については、総収益23億3,658万円に対し総費用は21億4,750万円で、差し引き1億8,908万円となり、前年度の1億8,314万円に引き続き黒字となっている。

これを収入面からみると、営業収益においては、給水収益は、新型コロナウイルス感染症対策の基本料金減免がなくなったことから、前年度と比較して2,733万円(1.7%)増加し、営業収益全体では、2,597万円(1.6%)増加している。

また、営業外収益では、一般会計繰入金や長期前受金戻入、分担金等の減少により、前年度と比較して合計で6,890万円(9.6%)減少している。

一方、支出面を前年度と比較すると、営業費用では業務費や共同

施設管理費が増加したが、原水浄水費や資産減耗費、減価償却費等の減少により、全体では3,904万円(1.8%)減少している。

また、営業外費用では、企業債の支払利息が607万円(8.8%)減少し、全体では1,052万円(12.3%)減少している。

この結果、令和3年度の営業収支においては、営業収益が増加した半面、営業費用が減少したことにより、営業損失は3億8,827万円(前年度4億5,329万円)となり、営業収支比率は81.3%で、前年度と比較すると2.8ポイント増加(改善)している。

これに、営業外収益(前年度比9.6%減少)と営業外費用(前年度比12.3%減少)を加味した経常収支比率は108.8%となり、前年度と比較すると0.5ポイント増加(改善)している。

加えて、本年度の有収水量1m³当たりの給水原価は前年度から1円11銭下がり158円23銭となっている一方、有収水量1m³当たりの供給単価は5円69銭上がって159円91銭となり、結果として供給単価が給水原価を1円68銭上回っている。

なお、有収率は94.98%となり、前年度に比べて1.02ポイント上昇している。

次に、資本的収支では、資本的収入が資本的支出に対して7億6,305万円不足しているが、これについて、当年度分消費税資本的収支調整額5,402万円及び過年度分損益勘定留保資金7億903万円で補てんしている。

以上、令和3年度の水道事業会計決算の概要を述べたが、これに関する監査委員の意見は以下のとおりである。

まず、収益面では、人口減少、節水型機器の普及、ライフスタイルの変化により水需要の減少が進み、引き続き給水収益は減少傾向にあり、今後もこ

の傾向は続くと予測されている。

水運用面では、滝畑ダムの渇水や台風等の影響もなく、大阪広域水道企業団からの受水を抑えられたため、年間を通して順調な水運用ができた。

これらの収益面及び費用面における各要因により、本年度も前年度に引き続き黒字（純利益1億8,908万円）となっている。

これに、前年度からの繰越利益剰余金3億65万円と合わせた4億8,973万円が令和3年度の未処分利益剰余金である。

上記未処分利益剰余金については、議会の決算認定の後、うち950万円を減債積立金へ、1億8,000万円を建設改良積立金へそれぞれ積み立て、残る未処分利益剰余金は、渇水対策等を考慮して繰り越すこととされている。

有収率は、老朽化した給水管を配水管布設替工事や漏水修繕の際に更新していることが要因となり、増加している。一方で、人口減少やライフスタイルの変化等により水需要の減少が進み、給水収益については長期的に減少傾向が続くものと考えられる。安定的な事業運営を行うには、今後も一定の利益を確保していく必要があることから、そのための方策を検討されたい。

また、近年頻発する豪雨や台風、予測の難しい地震などの災害への備えを強化し、施設や管路の強靱化に努めるとともに、今後の効率的な経営を図るうえで、施設・設備のダウンサイジングに引き続き取り組まれたい。

水道事業の基盤強化のために、広域連携については、その研究・検討を進め、市民がそのメリットを最大限享受することができるよう取り組むとともに、官民連携については、民間委託している水道施設運転維持管理や料金徴収に係る業務に関するモニタリング等の実効性を確保するとともに、そのために必要な知識や技術を職員が習得できるよう人材育成を行い、それらを組織的に継承できるよう努められたい。

上下水道事業においては、その将来像を設定し、2028年度までの概ね10年間におけるめざすべき方向性や実現方策を提示した「河内長野市上下

水道ビジョン」に基づき事業運営を行っている。令和5年度に中間見直しを行うとのことであるが、同ビジョン策定後の社会経済情勢の変化を踏まえ、これからの時代に求められる経営戦略として、目標や実現化方策などの各項目について、十分に議論・検討されたい。

人口減少等に伴う水需要の減少や施設や管路の老朽化等の課題がある中で、水道事業を取り巻く環境はますます厳しくなることが予想されるが、今後の環境の変化に的確に対応し、持続可能な事業運営を行うとともに、事業を着実に実施し、毎日の市民生活において欠かせない、安全で安心な水の安定的な供給に努められたい。

最後に、水道事業では多くの業務を実施しているが、業務及びその処理の具体的内容を職員間で組織的に共有し、業務を行う中で想定される様々なリスクを把握するとともに、従前の業務及びその処理について改めて確認されたい。そのうえでリスクの顕在化の予防等が必要な場合には適時改善の措置をとられるよう留意されたい。

令和3年度河内長野市下水道事業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 河内長野市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月17日から令和4年8月4日まで

第3 審査の手続

市長から送付された決算書及び附属書類が、関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認、関係諸帳簿等によって計数の照合を行い、関係部署から決算についての説明を聴取するとともに、事業期間の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなど、その経営分析を含め、必要と認めた手続により審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法その他関係法令等の規定に準拠して作成されており、記載された計数は関係部署から提出された総勘定元帳その他関係諸帳簿等と符号し正確であり、また、本年度の経営成績及び本年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

ただし、下水道使用料の賦課漏れ及び下水道受益者負担金の徴収漏れに係る事案について、事実確認等を行い、早急に本会計に計上し、必要な措置を講じる必要があると認められた。

1. 業 務 量

年度末整備人口は9万5,740人で、前年度に比べ1,173人(1.2%)減少している。一方、汚水整備区域面積は1,568haとなり、12ha(0.8%)増加している。

年間総処理水量は1,105万4,283m³で、前年度に比べ31万6,112m³(2.9%)増加しているが、年間有収水量は926万1,840m³で16万2,976m³(1.7%)減少している。結果として、有収率は83.8%となり、前年度に比べ4.0ポイント減少している。

業務量の年度比較は、〔表12〕のとおりである。

2. 予算の執行状況 (税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は33億2,620万8,824円で、予算額32億5,821万4,450円に対して6,799万4,374円上回り、執行率は102.1%となっている。

また、前年度の決算額33億169万9,206円に比べ2,450万9,618円(0.7%)増加している。これは主に営業外収益のAI技術を活用したB-DASH事業による研究費用の精算金の増加によるものである。

また、収益的支出の決算額は30億9,247万4,817円で、予算額31億2,128万9,450円に対する執行率は99.1%となり、2,881万4,633円の不用額が生じている。前年度の決算額30億4,261万1,615円と比べ4,986万3,202円(1.6%)増加している。これは主に管渠費や流域下水道維持管理負担金が増加したことによるものである。

収益的収支予算の執行状況、収益的収支決算の前年度比較は、〔表13〕、〔表14〕のとおりである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は17億86万560円で、予算額18億7,018万円に対して1億6,931万9,440円下回り、執行率90.9%となり、前年度の決算額18億5,806万737円に比べ1億5,720万177円(8.5%)減少している。これは主に企業債が1億1,441万6千円(9.2%)、国庫補助金が3,017万2千円(12.0%)減少したことによるものである。

一方、資本的支出の決算額は29億294万7,070円で、予算額30億6,920万2千円に対する執行率は94.6%となり、前年度の決算額30億1,821万9,468円に比べ1億1,527万2,398円(3.8%)減少している。これは主に建設改良事業に伴う企業債償還金が6,320万7,979円(3.1%)増加したものの、公共下水道整備事業の污水管渠布設工事等に伴う建設改良費が1億7,848万377円(19.4%)減少したことによるものである。

なお、資本的収支において資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額12億208万6,510円は、当年度分消費税資本的収支調整額3,820万1,676円、減債積立金2億1,080万円、損益勘定留保資金9億2,707万8,662円及び当年度利益剰余金処分額2,600万6,172円で補てんしている。

資本的収支予算の執行状況及び資本的収支決算の前年度比較は、〔表15〕、〔表16〕のとおりである。

3. 経営成績（損益計算書）（税抜き）

本年度の経営成績は、総収益が31億8,790万5,174円、総費用が29億9,237万2,843円で、差し引き1億9,553万2,331円が当年度純利益となっている。

この当年度純利益に前年度繰越利益剰余金9万3,938円、その他未処分利益剰余金変動額2億1,080万円を合わせた4億642万6,269円が当年度未処分利益剰余金となる。この当年度未処分利益剰余金のうち、1億6,960万円が水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例第3条の2の規定に基づき減債積立金に積み立てられ、2億3,680万6,172円が資本金に組み入れられる予定である。

(1) 収 益

総収益31億8,790万5,174円は、前年度に比べ2,602万6,149円(0.8%)の増加となっている。

これは主に下水道使用料が2,102万8,800円(1.5%)減少したものの、AI技術を活用したB-DASH事業による研究費用の精算金等の雑収益4,215万2,108円(13,668.3%)が増加したことによるものである。

(2) 費用

総費用29億9,237万2,843円は、前年度に比べ4,136万3,244円(1.4%)の増加となっている。

これは主に企業債の支払利息が3,574万6,614円(9.8%)減少したものの、管渠費が6,664万9,767円(43.3%)、流域下水道維持管理負担金が902万4,129円(2.1%)増加したことによるものである。

損益計算書の前年度比較は、〔表17〕のとおりである。

4. 財政状態(貸借対照表) (税抜き)

(1) 資産

本年度の資産合計は、464億2,288万3,396円で、その構成は

固定資産	456億6,663万2,968円(98.4%)
流動資産	7億5,625万428円(1.6%)である。

これを前年度と比較すると、固定資産は、主に構築物が減価償却等により10億5,287万5,569円(2.6%)減少したことにより、11億1,217万100円(2.4%)減少した。また、流動資産は、主に現金預金が2,215万7,587円(3.9%)減少したことにより、2,911万5,102円(3.7%)減少した。

資産合計は、11億4,128万5,202円(2.4%)減少した。

(2) 負債及び資本

本年度の負債・資本合計(総資本)は、464億2,288万3,396円で、その構成は

固定負債	196億9,403万9,444円(42.4%)
流動負債	27億4,403万6,820円(5.9%)
繰延収益	198億8,040万532円(42.8%)
資本金	36億8,580万7,735円(7.9%)
剰余金	4億1,859万8,865円(0.9%)である。

これを前年度と比較すると、固定負債は、主に企業債の償還に伴い、10億5,789万4,942円(5.1%)減少し、流動負債は、主に企業債が2,210万8,627円(1.0%)、未払金が1,760万669円(3.3%)増加したことにより、3,712万6,411円(1.4%)増加した。また、繰延収益は、主に収益化累計額が9億1,724万9,133円(19.5%)増加したこと等により、6億3,561万742円(3.1%)減少した。

貸借対照表の前年度比較は、〔表18〕のとおりである。

5. キャッシュ・フロー計算書 (税抜き)

下水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書は、主にキャッシュ（現金等）の増減を一会計期間で示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの現預金の合計は次のとおりである。

業務活動から得た現預金の合計	11億3,212万2,444円
投資活動から得た現預金の合計	△4億3,575万5,457円
財務活動から得た現預金の合計	△7億1,852万4,574円

結果として、令和3年度中の活動から得た現預金の合計は、2,215万7,587円減少し、これを期首残高5億7,286万5,682円から差し引いた5億5,070万8,095円が期末残高となる。

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、〔表19〕のとおりである。

6. 建設改良事業（単位は百万円） (税込み)

建設改良工事は、次のとおりである。

公共下水道整備事業 下水道未普及地域の整備	493百万円
長寿命化対策事業 老朽化している管渠の長寿命化	236百万円
浄化槽整備事業 公共浄化槽の測量・設計及び設置	10百万円

すべての事業が減少している。

建設改良事業の一覧は、〔表20〕のとおりである。

7. 企業債

下水道事業に係る地方債の本年度末現在高は216億5,144万5,933円で、前年度末現在高の226億3,953万2,247円に比べ9億8,808万6,314円(4.4%)減少している。

企業債の状況は、〔表21〕のとおりである。

8. 性質別経費及び汚水処理原価構成 (税抜き)

性質別経費は、その他の費用4億9,390万8,755円が最も高く、減価償却費3億8,341万9,014円、委託料1億7,402万1,418円、支払利息1億6,171万1,034円等の順となっている。

また、その増減を比較すると支払利息1,681万9,167円等が減少したものの、その他の費用が4,679万4,032円、委託料が2,808万962円の増加となっており、全体として4,475万1,143円の増加となっている。

下水道経営に大きなウエイトを占める有収水量1 m³当りの汚水処理原価は138円58銭、使用料単価は147円97銭となっている。

1 m³当りの汚水処理原価は、前年度の131円44銭に比べ7円14銭高くなっており、使用料単価は、前年度の147円65銭に比べ32銭高くなっている。これらの結果、汚水処理原価を使用料単価が9円39銭上回り、使用料で汚水処理原価を回収できている。

性質別経費及び汚水処理原価構成の前年度比較及び経営分析は、〔表22〕、〔表23〕のとおりである。

9. 財務分析 (税抜き)

下水道事業の財務分析は現状の財政状況を把握するだけではなく、将来の動向を見定めるうえでその指数は重要なものである。

総資産(総負債資本)に占める自己資本の割合である財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は51.7%となっており、前年度の50.7%から1.0ポイント上昇している。

固定資産が企業債や自己資金等の長期資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は104.6%となっており、前年度の104.3%から0.3ポイント上昇している。この比率は、常に100%以下でかつ低いことが望ましいが、現状は依然として100%を上回っており、固定資産の一部が流動負債によって調達されている状況である。

経常費用が経常収益によって賄われているかを示す経常収支比率は106.1%となっており、前年度の106.8%から0.7ポイント下降している。

企業債償還額対使用料収入比率は154.2%となっており、前年度の147.3%から6.9ポイント上昇している。依然として年間の使用料収入で企業債の償還額を賄えていない状況である。

財務分析は、〔表24〕のとおりである。

表12 業務量の年度比較表

区分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率
行政区域内人口	人	104,031	102,920	101,276	△ 1,644	△ 1.6
年度未整備人口	人	97,400	96,913	95,740	△ 1,173	△ 1.2
汚水整備区域面積	ha	1,548	1,556	1,568	12	0.8
普及率	%	93.63	94.16	94.53	0.37	0.4
水洗化率	%	96.06	95.98	95.92	△ 0.06	△ 0.06
年間総処理水量※	m ³	10,150,669	10,738,171	11,054,283	316,112	2.9
一日平均処理水量※	m ³	27,734	29,420	30,286	866	2.9
年間有収水量※	m ³	9,318,499	9,424,816	9,261,840	△ 162,976	△ 1.7
一日平均有収水量※	m ³	25,460	25,821	25,375	△ 446	△ 1.7
有収率※	%	91.8	87.8	83.8	△ 4.0	△ 4.6
下水道管布設延長 (雨水管を含む。)	m	3,171	3,422	2,308	△ 1,114	△ 32.6
損益勘定所属職員	人	10	11	10	△ 1	△ 9.1

(注) ※の項目は、公共浄化槽事業を含んだ数値を表しています。

表13 収益的収支予算の執行状況

(税込み) (単位：円・%)

<収入>

区分	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	予算額	決算額	執行率
営業収益	1,596,966,000	0	0	1,596,966,000	1,658,346,620	103.8
営業外収益	1,619,481,000	0	41,766,450	1,661,247,450	1,652,823,026	99.5
特別利益	1,000	0	0	1,000	15,039,178	1503917.8
合計	3,216,448,000	0	41,766,450	3,258,214,450	3,326,208,824	102.1

(税込み) (単位：円・%)

<支出>

区分	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流用増減額	予算繰越額	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
営業費用	2,719,304,000	Δ12,235,000	Δ3,177,000	41,766,450	2,745,658,450	2,722,613,240	99.2		23,045,210
営業外費用	369,453,000	0	3,177,000	0	372,630,000	369,861,577	99.3		2,768,423
特別損失	1,000	0	0	0	1,000	0	0.0		1,000
予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	0.0		3,000,000
合計	3,091,758,000	Δ12,235,000	0	41,766,450	3,121,289,450	3,092,474,817	99.1	0	28,814,633

表14 収益的収支決算の前年度比較表

(税込み) (単位: 円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,628,219,255	49.8	1,686,617,996	51.1	1,658,346,620	49.9	Δ28,271,376	Δ1.7
営業外収益	1,614,850,643	49.4	1,603,956,367	48.6	1,652,823,026	49.7	48,866,659	3.0
特別利益	28,780,180	0.9	11,124,843	0.3	15,039,178	0.5	3,914,335	35.2
合計	3,271,850,078	100.0	3,301,699,206	100.0	3,326,208,824	100.0	24,509,618	0.7

(税込み) (単位: 円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	2,620,102,722	85.9	2,642,799,744	86.9	2,722,613,240	88.0	79,813,496	3.0
営業外費用	430,445,993	14.1	399,811,871	13.1	369,861,577	12.0	Δ29,950,294	Δ7.5
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	3,050,548,715	100.0	3,042,611,615	100.0	3,092,474,817	100.0	49,863,202	1.6

資本的収支予算の執行状況

表15

<収入>

(税込み) (単位: 円・%)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	予算額	決算額	執行率
企業債	1,240,020,000	0	0	1,240,020,000	1,125,520,000	90.8
他会計出資金	361,449,000	0	0	361,449,000	319,561,740	88.4
国庫補助金	224,601,000	0	0	224,601,000	220,304,000	98.1
府補助金	330,000	0	0	330,000	22,000	6.7
負担金及び分担金	43,770,000	0	0	43,770,000	35,452,820	81.0
固定資産売却代金	10,000	0	0	10,000	0	0.0
合計	1,870,180,000	0	0	1,870,180,000	1,700,860,560	90.9

<支出>

(税込み) (単位: 円・%)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	910,509,000	△5,835,000	913,000	905,587,000	739,340,756	81.6	9,089,800	157,156,444
企業債償還金	2,113,615,000	0	0	2,113,615,000	2,113,606,314	100.0		8,686
他会計借入金償還金	50,000,000	0	0	50,000,000	50,000,000	100.0		0
合計	3,074,124,000	△5,835,000	913,000	3,069,202,000	2,902,947,070	94.6	9,089,800	157,165,130

表 1 6 資本的収支決算の前年度比較表

<収入>

(税込み) (単位: 円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
企業債	1,238,284,000	66.2	1,239,936,000	66.7	1,125,520,000	66.2	Δ114,416,000	Δ9.2
他会計出資金	316,001,909	16.9	314,823,687	16.9	319,561,740	18.8	4,738,053	1.5
国庫補助金	270,716,000	14.5	250,476,000	13.5	220,304,000	13.0	Δ30,172,000	Δ12.0
府補助金	52,000	0.0	34,000	0.0	22,000	0.0	Δ12,000	Δ35.3
負担金及び分担金	46,140,310	2.5	52,791,050	2.8	35,452,820	2.1	Δ17,338,230	Δ32.8
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	1,871,194,219	100.0	1,858,060,737	100.0	1,700,860,560	100.0	Δ157,200,177	Δ8.5

<支出>

(税込み) (単位: 円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	866,828,413	30.2	917,821,133	30.4	739,340,756	25.5	Δ178,480,377	Δ19.4
固定資産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債償還金	2,002,041,019	69.8	2,050,398,335	67.9	2,113,606,314	72.8	63,207,979	3.1
他会計借入金償還金	0	0.0	50,000,000	1.7	50,000,000	1.7	0	0.0
合計	2,868,869,432	100.0	3,018,219,468	100.0	2,902,947,070	100.0	Δ115,272,398	Δ3.8

表17

損益計算書の前年度比較表

(税抜き) (単位:円・%)

区 分	収 入							
	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	比 較 増 減	
							増 減 額	増 減 率
1 営業収益	1,510,063,722	47.9	1,547,578,905	48.9	1,521,416,074	47.7	△ 26,162,831	△ 1.7
1 下水道使用料	1,357,337,465	43.1	1,384,972,332	43.8	1,363,943,532	42.8	△ 21,028,800	△ 1.5
2 浄化槽使用料	6,254,699	0.2	6,569,448	0.2	6,524,130	0.2	△ 45,318	△ 0.7
3 雨水処理負担金	146,373,178	4.6	155,873,285	4.9	150,819,372	4.7	△ 5,053,913	△ 3.2
4 その他営業収益	98,380	0.0	163,840	0.0	129,040	0.0	△ 34,800	△ 21.2
2 営業外収益	1,614,835,091	51.2	1,603,999,339	50.7	1,652,793,385	51.8	48,794,046	3.0
1 受取利息及び配当金	9,122	0.0	5,322	0.0	5,596	0.0	274	5.1
2 一般会計繰入金	651,587,436	20.7	674,444,839	21.3	683,194,840	21.4	8,750,001	1.3
3 長期前受金戻入	962,184,675	30.5	929,240,785	29.4	927,132,448	29.1	△ 2,108,337	△ 0.2
4 雑収益	1,053,858	0.0	308,393	0.0	42,460,501	1.3	42,152,108	13,668.3
3 特別利益	26,648,315	0.8	10,300,781	0.3	13,695,715	0.4	3,394,934	33.0
1 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	1,913,360	0.1	1,913,360	皆増
2 その他特別利益	26,648,315	0.8	10,300,781	0.3	11,782,355	0.4	1,481,574	14.4
収 益 合 計 (ア)	3,151,547,128	100.0	3,161,879,025	100.0	3,187,905,174	100.0	26,026,149	0.8

区 分	支 出							
	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	比 較 増 減	
							増 減 額	増 減 率
1 営業費用	2,563,607,960	86.3	2,579,556,803	87.4	2,651,393,488	88.6	71,836,685	2.8
1 管渠費	150,732,266	5.1	154,014,122	5.2	220,663,889	7.4	66,649,767	43.3
2 処理場費	26,777,380	0.9	26,278,145	0.9	24,948,385	0.8	△ 1,329,760	△ 5.1
3 浄化槽費	19,345,902	0.7	22,557,937	0.8	23,516,431	0.8	958,494	4.2
4 普及指導費	11,802,843	0.4	11,585,338	0.4	12,284,458	0.4	699,120	6.0
5 業務費	63,384,440	2.1	49,365,142	1.7	46,905,050	1.6	△ 2,460,092	△ 5.0
6 総係費	40,466,363	1.4	46,073,408	1.6	38,205,751	1.3	△ 7,867,657	△ 17.1
7 流域下水道維持管理負担金	374,474,094	12.6	426,799,339	14.5	435,823,468	14.6	9,024,129	2.1
8 減価償却費	1,840,128,461	61.9	1,836,939,329	62.2	1,842,560,482	61.6	5,621,153	0.3
9 資産減耗費	36,496,211	1.2	5,944,043	0.2	6,485,574	0.2	541,531	9.1
2 営業外費用	407,492,831	13.7	371,452,796	12.6	340,979,355	11.4	△ 30,473,441	△ 8.2
1 支払利息及び企業債取扱諸費	401,526,684	13.5	363,845,952	12.3	328,099,338	11.0	△ 35,746,614	△ 9.8
2 雑支出	5,966,147	0.2	7,606,844	0.3	12,880,017	0.4	5,273,173	69.3
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
1 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
費 用 合 計 (イ)	2,971,100,791	100.0	2,951,009,599	100.0	2,992,372,843	100.0	41,363,244	1.4
当年度純利益 (ア) - (イ)	180,446,337		210,869,426		195,532,331		△ 15,337,095	

表19 キャッシュ・フロー計算書の前年度比較表

(税抜き) (単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較増減	
				増減額	増減率
当年度純利益	180,446,337	210,869,426	195,532,331	△ 15,337,095	△ 7.3
減価償却費	1,840,128,461	1,836,939,329	1,842,560,482	5,621,153	0.3
引当金の増・減(△)	2,689,913	3,565,142	△ 102,080	△ 3,667,222	△ 102.9
長期前受金戻入額	△ 962,184,675	△ 929,240,785	△ 927,132,448	2,108,337	0.2
受取利息及び配当金	△ 9,122	△ 5,322	△ 5,596	△ 274	△ 5.1
支払利息及び企業債取扱諸費	401,526,684	363,845,952	328,099,338	△ 35,746,614	△ 9.8
固定資産除却費	36,496,211	5,944,043	6,485,574	541,531	9.1
未収金の増(△)・減	△ 68,380,236	△ 8,800,172	3,923,524	12,723,696	144.6
未払金の増・減(△)	△ 66,416,970	20,625,143	10,936,946	△ 9,688,197	△ 47.0
預り金の増・減(△)	1,027,564	△ 1,036,368	△ 81,885	954,483	92.1
前払金の増(△)・減	△ 32,038,000	32,038,000		△ 32,038,000	皆減
小計	1,333,286,167	1,534,744,388	1,460,216,186	△ 74,528,202	△ 4.9
利息及び配当金の受取額	9,122	5,322	5,596	274	5.1
利息の支払額	△ 401,526,684	△ 363,845,952	△ 328,099,338	35,746,614	9.8
業務活動から得た現預金の合計	931,768,605	1,170,903,758	1,132,122,444	△ 38,781,314	△ 3.3

II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較増減	
				増減額	増減率
固定資産の取得による支出	△ 1,047,726,963	△ 779,936,453	△ 673,042,250	106,894,203	13.7
補助金、負担金等による収入	303,389,073	266,637,119	237,286,793	△ 29,350,326	△ 11.0
投資活動から得た現預金の合計	△ 744,337,890	△ 513,299,334	△ 435,755,457	77,543,877	15.1

III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較増減	
				増減額	増減率
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,238,284,000	1,239,936,000	1,125,520,000	△ 114,416,000	△ 9.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,993,403,519	△ 2,041,760,835	△ 2,104,968,814	△ 63,207,979	△ 3.1
その他の企業債の償還による支出	△ 8,637,500	△ 8,637,500	△ 8,637,500	0	-
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0	△ 50,000,000	△ 50,000,000	0	-
一般会計からの出資による収入	316,001,909	314,823,687	319,561,740	4,738,053	1.5
財務活動から得た現預金の合計	△ 447,755,110	△ 545,638,648	△ 718,524,574	△ 172,885,926	△ 31.7

増減額					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較増減	
				増減額	増減率
増	△ 260,324,395	111,965,776	△ 22,157,587	△ 134,123,363	△ 119.8
期首残高	721,224,301	460,899,906	572,865,682	111,965,776	24.3
期末残高	460,899,906	572,865,682	550,708,095	△ 22,157,587	△ 3.9

表 2 0

建設改良事業一覧表

(税込み) (単位 金額：百万円)

費目	令和2年度 事業費	令和3年度 事業費	前年度比較	翌年度繰越額	主な 令和3年度 事業	年度 事業
公共下水道整備事業	637	493	△144	9	下水道未普及地域において、公共下水道小山田町(その40)汚水管渠布設工事をはじめ、高向、加賀田、市町で実施。	
長寿命化対策事業	268	236	△32		老朽化している管渠の長寿命化を図るため、公共下水道千代田南町(その1)汚水管渠工事をはじめ、南花台などで改築・更新工事を実施。また、滝畑浄化センターの電気・機械設備の改築・更新を実施。	
浄化槽整備事業	13	10	△3		生活排水処理計画に基づき、浄化槽整備区域内の快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全に努めるため、公共浄化槽の設置にかかる測量・設計及び公共浄化槽1基の設置整備工事を天野町で実施。	

表 2 1

企業債の状況

(単位 円：%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度末残額等	23,449,994,582	22,639,532,247	21,651,445,933
増減率		-3.2	-3.5
増減額		-763,757,019	-810,462,335
			-988,086,314

表 2 2 性質別経費及び汚水処理原価構成の前年度比較表

(税抜き) (単位: 円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		比較増減	
	金額	汚水処理原価 円	金額	汚水処理原価 円	金額	汚水処理原価 円	金額	汚水処理原価 円
人件費	71,481,614	7.67	70,664,317	7.50	65,660,252	7.09	△ 5,004,065	△ 0.41
委託料	147,438,006	15.82	145,940,456	15.49	174,021,418	18.79	28,080,962	3.30
修繕費	2,562,599	0.28	3,319,491	0.35	3,304,368	0.36	△ 15,123	0.01
動力費	1,474,838	0.16	1,405,896	0.15	1,526,111	0.16	120,215	0.01
減価償却費	397,127,463	42.62	391,824,725	41.57	383,419,014	41.40	△ 8,405,711	△ 0.17
支払利息	195,989,281	21.03	178,530,201	18.94	161,711,034	17.46	△ 16,819,167	△ 1.48
その他の費用	437,804,199	46.98	447,114,723	47.44	493,908,755	53.32	46,794,032	5.88
合計	1,253,878,000	134.56	1,238,799,809	131.44	1,283,550,952	138.58	44,751,143	7.14
使用料単価		146.33		147.65		147.97		0.32
差益損 (使用料単価) - (汚水処理原価)		11.77		16.21		9.39		-6.82
経費回収率		108.75%		112.33%		106.78%		-5.56%

※平成30年度から公費負担額及び長期前受金戻入額を控除し、汚水処理原価構成を算出した(平成29年度以前のデータも様式変更にあわせて一部変更)。
 ※令和2年度の汚水処理原価は、合計に合わせて小数点第2位を調整をしています。

表 2 3 経営分析表

(税抜き)

区分	算式	令和2年度	令和3年度
1 m ³ 当り 使用料単価	使用料収入 年間有収水量	147.65 円	147.97 円
1 m ³ 当り 汚水処理原価	汚水処理費 年間有収水量	131.44 円	138.58 円
1 m ³ 当り 利益	使用料単価－汚水処理原価	16.21 円	9.39 円
経費回収率	使用料単価 汚水処理原価	112.3%	106.8%

表 2 4 財務分析表

(税抜き)

区分	計 算 式	令和2年度	令和3年度
経常収支 構成比	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.8%	106.1%
固定資産 構成比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.3%	98.4%
固定負債 構成比	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	43.6%	42.4%
自己資本 構成比	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	50.7%	51.7%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	194.1%	190.4%
固定資産対 長期資本 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	104.3%	104.6%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	29%	27.6%
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	21.2%	20.1%
酸性試験 比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	29%	27.6%
企業償還 額対使用料 収入比率	$\frac{\text{企業償還額}}{\text{下水道使用料及び浄化槽使用料}} \times 100$	147.3%	154.2%

む す び

令和3年度の建設改良事業の概要としては、公共下水道整備事業では、下水道未普及地域において、公共下水道小山田町（その40）汚水管渠布設工事のほか、高向、加賀田、市町での下水道管の布設工事を実施した。

また、長寿命化対策事業では、老朽管の長寿命化を図るため、公共下水道千代田南町（その1）汚水管渠工事のほか、南花台などで改築・更新工事を実施し、滝畑浄化センターでは、前年度に引き続き、電気・機械設備の改築・更新工事を実施した。

さらに、浄化槽整備事業は、公共浄化槽の設置にかかる測量・設計及び公共浄化槽の設置整備工事を天野町で実施した。

次に、業務の状況としては、年度末整備人口は95,740人で、前年度と比較して1,173人（1.2%）の減少となったが、普及率は94.53%で0.37ポイント増加している。

水洗化人口は91,556人で、前年度と比較して1,087人（1.2%）減少し、水洗化率は95.92%で0.06ポイント減と、ほぼ横ばいである。

年間有収水量は9,261,840 m^3 で、前年度と比較して162,976 m^3 （1.7%）減少している。

次に、令和3年度下水道事業会計決算に係る経営成績については、総収益31億8,790万円に対し総費用は29億9,237万円で、差し引き1億9,553万円の黒字となっている。

経常収益を経常費用で割り戻した経常収支比率は106.1%となり、前年度と比較して0.7ポイント減少（悪化）しているが、前年度に引き続き、100%を上回り、経常費用が経常収益によって賄えている状況である。

また、汚水処理原価は138.58円/ m^3 で、使用料単価147.97円/ m^3 を下回っており、使用料で処理原価を回収できている状況である。

資金面では、期首残高 5 億 7, 2 8 7 万円に対し、期末残高は 5 億 5, 0 7 1 万円となっている。

企業債の残高は、2 1 億 1, 3 6 1 万円の償還を行ったことにより、2 1 億 5, 1 4 5 万円となり、前年度末と比較して 9 億 8, 8 0 9 万円（4. 4 %）減少している。

以上、令和 3 年度の下水道事業会計決算の概要を述べたが、これに関する監査委員の意見は以下のとおりである。

下水道事業においては、人口の減少に伴う水需要の減少に伴い下水道使用料の減収が見込まれている中、未整備区域の解消や老朽化した既設管渠の更新のための費用負担に加え、これまで整備を進めるために発行してきた多額の企業債の償還などの課題がある。

令和 3 年度の下水道使用料収入については、人口減少や新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要の減少などにより、前年度と比較して 2, 1 0 3 万円（1. 5 %）減少している。また、経常収支比率及び経費回収率が前年度と比較して、ともに低下している。長期的には人口減少に伴う水需要の減少に伴い使用料の減収が続くものと予測されることから、今後も水洗化を促進し、事業の経営改善に努められたい。

下水道使用料について、一般会計の負担とする未普及整備に係る資金を除く令和元年度から 5 年間の資金不足を補うため、平成 3 1 年 4 月に値上げを実施したが、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である流動比率は令和 3 年度も依然極めて低く、一時借入も行いながらの厳しい経営状態が続いている。また、今後、人口減少による水需要の減少に伴い使用料の減収が続くものと見込まれることから、次の 5 年間に向け資金繰りを含めた経営基盤の強化についての具体的な方策を検討されたい。

また、全国的な課題でもある汚水以外の不明水の流入について、汚水処理費用の増加要因となることなどから、特に劣化が進んでいる開発団地の管路において、老朽管の更新や誤接続の解消などの対策を継続されたい。

さらに、下水道施設の維持管理に係る包括的民間委託について、引き続き、モニタリング等による実効性を確保するとともに、そのために必要な知識や技術を職員が習得できるよう人材育成を行い、それらを組織的に継承していくことにより、下水道事業の持続可能性が高められるよう取り組まされたい。

上下水道事業においては、その将来像を設定し、2028年度までの概ね10年間におけるめざすべき方向性や実現方策を提示した「河内長野市上下水道ビジョン」に基づき、事業運営を行っている。令和5年度に中間見直しを行うとのことであるが、同ビジョン策定後の社会経済情勢の変化を踏まえ、これからの時代に求められる経営戦略として、目標や実現化方策などの各項目について、十分に議論・検討されたい。

人口減少による下水道使用料の減収や経費負担の見直しなどによる流域下水道負担金の更なる増大が見込まれるなど、下水道事業を取り巻く環境はより一層厳しくなることが見込まれるが、今後の環境の変化に的確に対応し、持続可能な事業運営を行うとともに、事業を着実に実施し、安定的な経営基盤の創出と、安全・安心で快適な生活環境の提供に努められたい。

なお、令和4年6月に報道発表した下水道使用料の賦課漏れ及び下水道事業受益者負担金の徴収漏れに係る事案について、早急に、事実確認・原因究明を行い、賦課漏れ・徴収漏れのあった下水道使用料及び下水道事業受益者負担金を徴収し、再発防止策を講じるとともに、市民への説明責任を十分に果たすなど、市民からの信頼を回復するため全力を挙げて取り組まされたい。

河内長野市長 島田智明様

河内長野市監査委員 村治規行

河内長野市監査委員 橋上和美

**令和3年度河内長野市財政健全化
及び経営健全化審査意見について**

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和3年度河内長野市健全化判断比率及び令和3年度河内長野市公営企業会計資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和3年度河内長野市財政健全化審査意見

第1 審査の対象

令和3年度河内長野市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和4年6月17日から令和4年8月4日まで

第3 審査の手続

財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

(単位：%)

健全化判断基準	令和2年度	令和3年度	令和3年度 早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	12.27
② 連結実質赤字比率	—	—	17.27
③ 実質公債費比率	2.3	2.1	25.0
④ 将来負担比率	—	—	350.0

(注) 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載している。

- ①実質赤字比率・・・一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ②連結実質赤字比率・・・全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
- ③実質公債費比率・・・一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ④将来負担比率・・・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

早期健全化基準は12.27%であるが、本市において令和3年度の実質赤字額はなく、健全段階にある。

② 連結実質赤字比率について

早期健全化基準は17.27%であるが、本市において令和3年度の連結実質赤字額はなく、健全段階にある。

③ 実質公債費比率について

本市における令和3年度の実質公債費比率は2.1%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回り健全段階にある。

④ 将来負担比率について

本市における令和3年度の将来負担比率は、将来負担額を上回る充当可能財源等があるため「－」表示となっており、健全段階にある。

※ 健全段階とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第5号に規定する早期健全化基準に至らない段階をいう。

令和3年度河内長野市経営健全化審査意見

第1 審査の対象

令和3年度河内長野市公営企業会計資金不足比率及びその算定基礎となる事項に関する書類

第2 審査の期間

令和4年6月17日から令和4年8月4日まで

第3 審査の手続

経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその計算の算定基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

(単位：%)

公営企業会計名称	健全化判断基準	令和2年度	令和3年度	経営健全化基準
水道事業会計	※資金不足比率	—	—	20.0
下水道事業会計	※資金不足比率	—	—	20.0

(注) 資金不足比率が算定されない場合は、「—」を記載している。

※資金不足比率・・・公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

(2) 個別意見

資金不足比率について

経営健全化基準は20.0%であるが、公営企業会計において前年度に引き続き令和3年度の資金不足は生じていない。

